

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月31日
【計算期間】	第7特定期間（自平成28年12月21日 至平成29年6月20日）
【ファンド名】	北欧ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジあり）2014-02 北欧ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジなし）2014-02
【発行者名】	BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 島崎 亮平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウ ノースタワー
【事務連絡者氏名】	入山 小枝子
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウ ノースタワー
【電話番号】	03-6377-2882
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

目的

北欧ハイイールド債券マザーファンド2014-02（以下、「北欧ハイイールド債券マザーファンド」または「マザーファンド」といいます。）への投資を通じ、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。

信託金限度額

各ファンド300億円を限度とします。（マザーファンドの限度額は300億円とします。）

基本的性格

当ファンドの、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類及び属性区分は、下記の通りです。（該当する商品分類と属性区分を網掛け表示しています。）

商品分類表

	単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
北欧ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)2014-02	単位型	国内 海外	株式 債券 不動産投信 その他資産
北欧ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)2014-02	追加型	内外	() 資産複合

《 商品分類の定義 》

単位型投信・追加型投信の区分

単位型投信...当初募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。

投資対象地域による区分

海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

投資対象資産による区分

債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

属性区分表

	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ

北欧ハイイールド債券 ファンド（為替ヘッジ あり）2014-02	株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （ ）	年1回 年2回 年4回 年6回 （隔月） 年12回 （毎月）	グローバル 日本 北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリー ファンド	あり （フルヘッジ）
北欧ハイイールド債券 ファンド（為替ヘッジ なし）2014-02	不動産投信 その他資産 （投資信託証券 （債券 社債）） 資産複合 （ ） 資産配分固定型 資産配分変更型	日々 その他 （ ）	中南米 アフリカ 中近東 （中東） エマージング	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし

「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

《 属性区分の定義 》

投資対象資産による属性区分

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

債券 社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

決算頻度による属性区分

年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

投資対象地域による属性区分

欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

投資形態による属性区分

ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。

為替ヘッジによる属性区分

為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類及び属性区分に基づき記載しております。

当ファンド以外の商品分類及び属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

ファンドの特色

1. 北欧ハイイールド債券等を実質的な主要投資対象とします。

- 各ファンドは、ファミリーファンド方式により、北欧ハイイールド債券マザーファンド2014-02（以下、「北欧ハイイールド債券マザーファンド」、または「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、主として、北欧市場で発行もしくは取引されるハイイールド債券等、または北欧の企業が発行するハイイールド債券等を実質的に投資を行います。
- 各ファンドにおいて北欧とは、ノルウェー、スウェーデン、デンマークおよびフィンランドの4カ国を指します。
- マザーファンドの運用にあたっては、Alfred Berg Kapitalforvaltning AS（以下、「アルフレッド・バーグ」といいます。）に、運用の指図に関する権限を委託します。

アルフレッド・バーグについて

ノルウェー、スウェーデン、フィンランドの北欧3カ国に運用拠点をもち、北欧関連資産の運用に強みを持つ運用会社です。

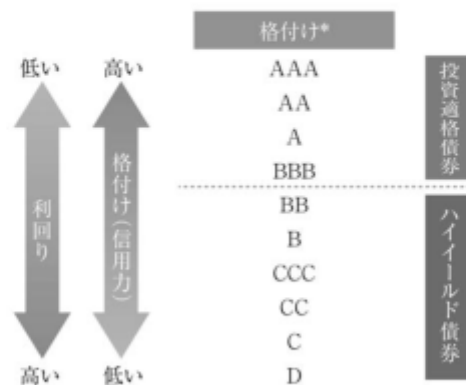
1863年にスウェーデンにおいて設立され、150年以上にもわたる歴史を有しています。

2010年から、グローバルなネットワークを持つBNPパリバ・アセットマネジメントの子会社となっています。

ハイイールド債券とは

ハイイールド債券とは、BB格相当以下の債券を指します。高格付けの投資適格債券と比べ、信用力が低く、債務の返済能力が劣り、利子や元本の支払いが停滞、および支払われなくなるリスクが高い一方、通常は利回りが相対的に高い債券です。

なお、北欧ハイイールド債券においては市場の特性上、無格付の債券が含まれています。



*表記方法はS&Pグローバル・レーティングに準拠しています。格付けについては、上位格に近いものにプラス、下位格に近いものにマイナスなどの表示をすることがあります。

2. 為替ヘッジの有無により、2つのファンドから選択ができます。

- 「為替ヘッジあり」では、実質的に組み入れる外貨建資産に対して、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、円に対する外貨の為替変動の影響を受ける可能性があります。
- 「為替ヘッジなし」では、実質的に組み入れる外貨建資産に対して、原則として対円での為替ヘッジを行いません。このため、為替変動の影響を受けます。

3. 年4回決算を行い（3月、6月、9月、12月の20日*）、原則として収益分配方針に基づき収益分配を行います。

* 休業日の場合は翌営業日とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

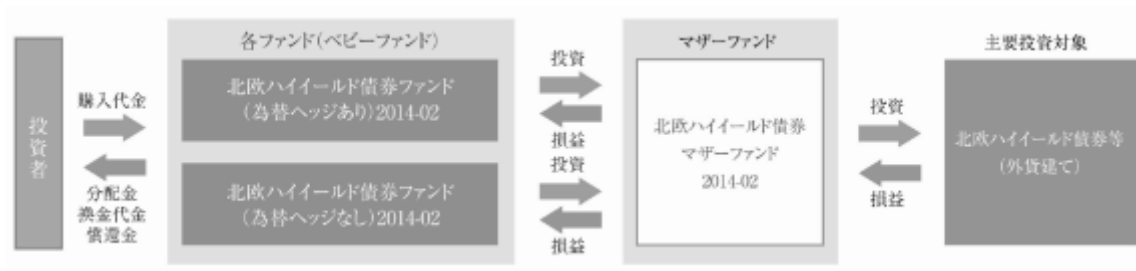
（2）【ファンドの沿革】

平成26年2月10日 信託契約締結、当ファンドの設定、運用開始

（3）【ファンドの仕組み】

a. ファンドの仕組み

各ファンドは、「ファミリーファンド方式」で運用を行います。



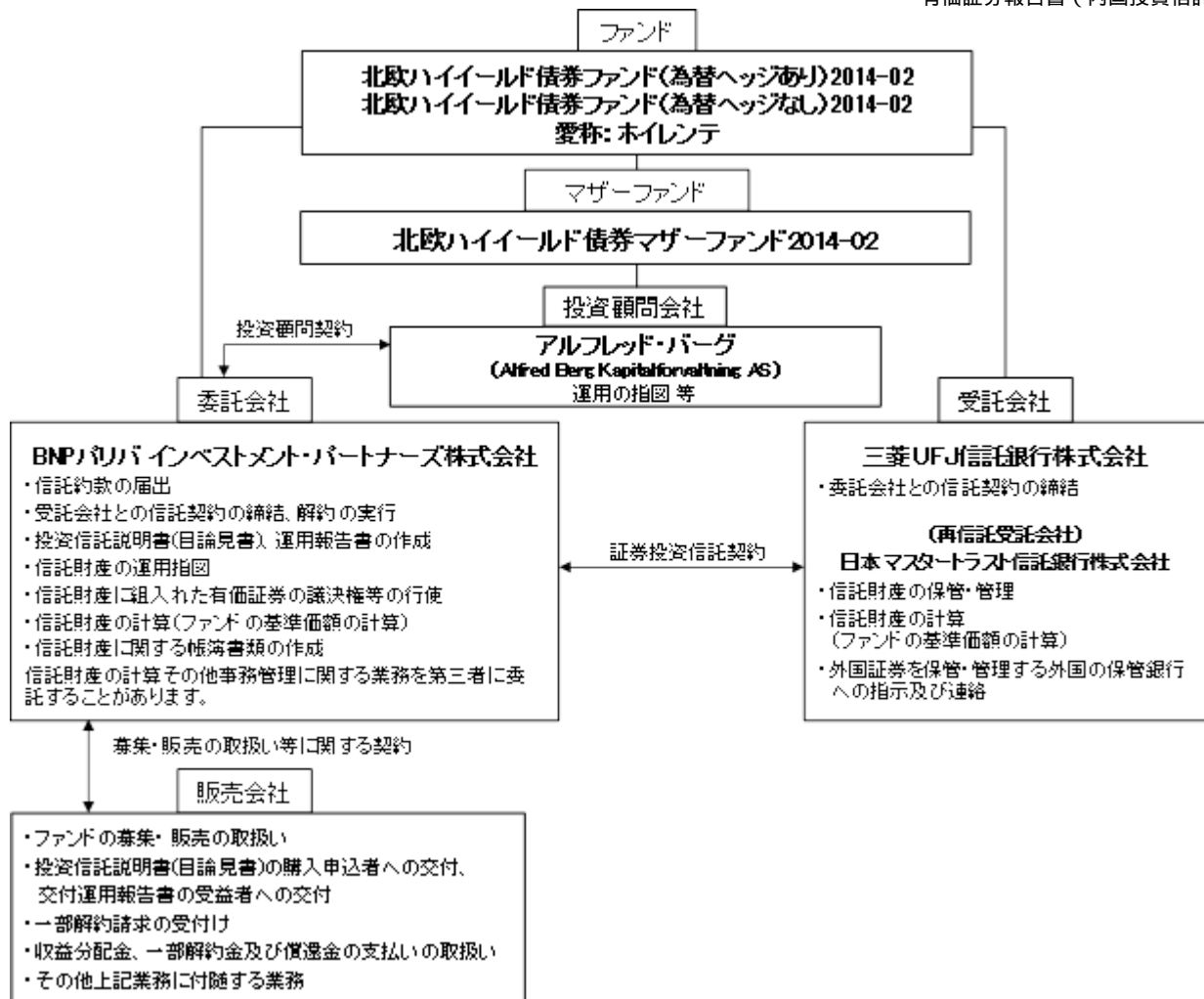
ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。

各ファンドは、北欧ハイイールド債券マザーファンドを高位に組み入れることを目指しますが、各ファンドの基準価額^(*)の値動きと北欧ハイイールド債券マザーファンドの値動きは、一部資金を短期金融商品等で運用すること、各ファンドと北欧ハイイールド債券マザーファンドとの売買タイミングのずれや組み入れ通貨等の要因で、完全に一致するものではなく、乖離が生じます。

上記の図は、ファンドの仕組みの簡便な理解を目的としており、実際の運用とは異なる場合があります。

(*)基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券及び借入れ有価証券を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

b. ファンドの関係法人及び委託会社が関係法人と締結している契約等の概要



ファンドの関係法人

名 称	関係業務の内容
《委託会社》 BNPパリバ インベストメント・ パートナーズ株式会社	当ファンドの委託者として、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。 平成29年12月1日を目処に、「BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社」に社名を変更する予定です。（以下同じ。）
《受託会社》 三菱UFJ信託銀行株式会社	当ファンドの受託者として、信託財産の保管・管理業務等を行います。なお、信託事務の一部を委託することができます。
《再信託受託会社》 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	受託会社から資産管理業務の委託を受けます。
《投資顧問会社》 アルフレッド・バーグ Alfred Berg Kapitalforvaltning AS	マザーファンドに関して、委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受け、運用の指図等を行います。
《販売会社》	当ファンドの販売会社として、募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付け、収益分配金、一部解約金及び償還金の支払い等を行います。

委託会社が関係法人と締結している契約等の概要

* 証券投資信託契約

委託会社と受託会社の間で結ばれる契約で、運用に関する事項、委託会社及び受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。

* 募集・販売の取扱い等に関する契約

委託会社と販売会社との間で結ばれる契約で、販売会社の募集・販売の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

* 投資顧問契約

委託会社と投資顧問会社との間で結ばれる契約で、委託会社が運用の委託先に委託する運用の指図に関する業務の内容等が定められています。

c. 委託会社等の概況（平成29年7月末現在）

資本金 1億円

沿革

平成10年11月9日 会社設立
 平成10年11月30日 証券投資信託委託業の免許取得
 平成11年2月26日 証券投資顧問業の登録
 平成12年6月20日 投資一任契約業務の認可取得
 平成12年8月1日 パリバ投資顧問株式会社の営業の全部を譲り受ける
 平成12年8月1日 ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社に社名変更
 平成22年7月1日 フォルティス・アセットマネジメント株式会社と合併
 BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社に社名変更

大株主の状況

株主名	住所	所有株数	所有比率
BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Holding BNPパリバ・アセットマネジメント・ホールディング	フランス共和国、 パリ75009、 ブルヴァーオスマン1	89,000株	100.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

a. 運用方針

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じ、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。

b. 投資態度

<為替ヘッジあり>

北欧ハイイールド債券マザーファンドへの投資を通じて、主に投資時に格付がBB+格相当以下、もしくは北欧ハイイールド債券マザーファンドの運用指図権の委託先によりそれと同等の格付とみなされる北欧の社債等に実質的に投資を行います。

社債等の実質的な組入比率を高位に保ちます。

北欧ハイイールド債券マザーファンドへの投資を通じて実質的に投資する外貨建資産に対して、原則として対円での為替ヘッジを行います。

資金動向、信託財産の規模、市場動向、北欧諸国の政治や経済情勢の変動、当該諸国の法規制等の変更、その他の要因等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

<為替ヘッジなし>

北欧ハイイールド債券マザーファンドへの投資を通じて、主に投資時に格付がBB+格相当以下、もしくは北欧ハイイールド債券マザーファンドの運用指図権の委託先によりそれと同等の格付とみなされる北欧の社債等に実質的に投資を行います。

社債等の実質的な組入比率を高位に保ちます。

北欧ハイイールド債券マザーファンドへの投資を通じて実質的に投資する外貨建資産に対して、原則として対円での為替ヘッジは行いません。

資金動向、信託財産の規模、市場動向、北欧諸国の政治や経済情勢の変動、当該諸国の法規制等の変更、その他の要因等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

<マザーファンド>

投資時に格付がBB+格相当以下、もしくは運用指図権の委託先によりそれと同等の格付とみなされる北欧の社債等に主として投資を行います。

社債等の組入比率を高位に保ちます。

マザーファンドにおいては組入銘柄の十分な分散を図ります。

信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行うことがあります。

資金動向、信託財産の規模、市場動向、北欧諸国の政治や経済情勢の変動、当該諸国の法規制等の変更、その他の要因等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

アルフレッド・バーグ(Alfred Berg Kapitalforvaltning AS)に運用の指図に関する権限を委託します。

(2)【投資対象】

a. 投資の対象とする資産の種類

1.次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ.有価証券

ロ.デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第20条、第21条及び第22条に定めるものに限ります。)

ハ.金銭債権

ニ.約束手形

2.次に掲げる特定資産以外の資産

イ.為替手形

b.委託会社は、信託金を、主としてBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された北欧ハイイールド債券マザーファンドの受益証券、ならびに次に掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。)の新株引受権証券を除きます。)

6. 特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)

7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)

8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)

9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)

10. コマーシャル・ペーパー

11. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)及び新株予約権証券

12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの

13. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)

14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)

15. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)

16. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)

17. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)

18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

19. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

20. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)

21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

22. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

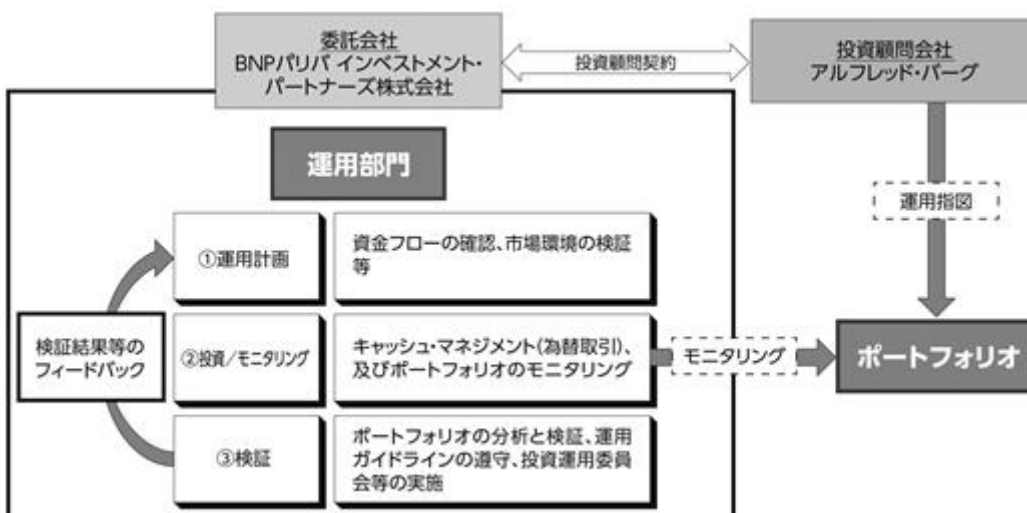
なお、1の証券または証書、12ならびに17の証券または証書のうち1の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2から6までの証券及び12ならびに17の証券または証書のうち2から6までの証券の性質を有するもの、及び14の証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、13及び14（ただし、投資法人債券を除きます。）の証券を以下「投資信託証券」といいます。

- c. 委託会社は、信託金を、bに掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。
1. 預金
 2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 3. コール・ローン
 4. 手形割引市場において売買される手形
 5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの
- d. bの規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金を、cに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

（3）【運用体制】

委託会社の運用体制は以下の通りです。

マザーファンドの運用の指図に関する権限をアルフレッド・バーグに委託します。当ファンドの実質的な運用は、アルフレッド・バーグが行います。



- ・運用部門及びトレーディング部門（10名程度）
運用部門では、運用の意思決定、取引の執行、市場動向・ポートフォリオ・運用ガイドライン等のモニタリングを行います。トレーディング部門では、運用部門からの指示に基づき、発注業務を行います。
- ・パフォーマンス評価及び投資運用委員会（10名程度）
原則として月1回及び随時に開催し、運用パフォーマンスの評価、投資運用や運用ガイドライン遵守等の状況についての報告が行われます。また必要に応じて投資運用に関する対応を図ります。
- ・内部管理委員会（10名程度）
原則として月1回開催し、法令諸規則や社内規則の遵守状況に関連する事項のレビュー等を行い、業務手続、コンプライアンス・システム及び内部管理の実施に資する対応を図ります。
- ・法務・コンプライアンス及びリスク管理部門（5名程度）
取引内容の法令遵守状況の確認を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに内部管理委員会等に報告を行います。また、法令遵守状況の監視及び定期的な確認、法令及びコンプライアンスに関する情報の役職員への提供、研修の実施等を行います。

委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

受託会社または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合等を行っています。また、受託会社等につき、内部統制の整備及び運用状況についての報告書を受取っております。

上記の運用体制等は平成29年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（4）【分配方針】

毎決算時(毎年3月20日、6月20日、9月20日、12月20日。ただし休業日の場合は翌営業日。)に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。

分配対象額の範囲は、元本超過額または経費控除後の利子等収益のいずれが多い額とします。

収益分配額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、信託財産の状況によっては、分配を行わないこともあります。

留保益(収益分配に充てず投資信託財産に留保した収益)については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(5) 【投資制限】

マザーファンド受益証券への投資制限(信託約款)

マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。

株式への投資制限(信託約款)

株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

実質投資割合とは、信託財産に属する当該資産の時価総額とマザーファンドに属する当該資産のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。以下同じ。)との合計額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。(以下同じ。)

外資建資産への投資制限(信託約款)

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券及び新株予約権証券への投資制限(信託約款)

新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

デリバティブ取引に係る投資制限(信託約款)

デリバティブ取引等(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。)については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

同一銘柄の株式への投資制限(信託約款)

同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への投資制限(信託約款)

同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の転換社債等への投資制限(信託約款)

同一銘柄の転換社債、及び新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含めます。)への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券への投資制限(信託約款)

マザーファンド受益証券以外の投資信託証券(取引所金融商品市場(金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場をいいます。)または外国市場に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能(市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。)な投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

投資する株式等の範囲(信託約款)

(a)委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券及び新株予約権証券は、金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所及び金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。)に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券及び新株予約権証券については、この限りではありません。

(b)(a)の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券及び新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

信用取引の指図範囲(信託約款)

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- (b) (a)の信用取引の指図は、当該売付けに係る建玉の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該売付けに係る建玉の時価総額うち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (c) 信託財産の一部解約等の事由により(b)の売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

先物取引等の運用指図・目的（信託約款）

- (a) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、及び、価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所等における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）及び有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国における店頭市場または外国の金融商品取引所等におけるこれらの取引と類似の取引の指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。
- (b) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、及び、為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引及びオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- (c) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、及び、価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所等における金利にかかる先物取引及びオプション取引ならびに外国の金融商品取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引の運用指図・目的（信託約款）

- (a) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- (b) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (c) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (d) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

金利先渡取引及び為替先渡取引の運用指図・目的（信託約款）

- (a) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに、価格変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- (b) 金利先渡取引及び為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (c) 金利先渡取引及び為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (d) 委託会社は、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- (e) において「金利先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」といいます。）における決済日から一定の期間を経過した日（以下「満期日」といいます。）までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率（以下「指標利率」といいます。）の数値を取り決め、その取り決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額及び当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。
- (f) において「為替先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間に係る為替スワップ取引（同一の相手方との間で直物外国為替取引及び当該直物外国為替取引と反対売

買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいいます。以下(f)において同じ。)の
スワップ幅(当該直物外国為替取引に係る外国為替相場と当該先物外国為替取引に係る外国為替相
場との差を示す数値をいいます。以下(f)において同じ。)を取り決め、その取り決めに係るス
ワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらか
じめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に
割り引いた額の金銭またはその取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取
引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた金額とあらか
じめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行なった先物外国為替取引を決済日にお
ける直物外国為替取引で反対売買したときの差金に係る決済日から満期日までの利息とを合算した額
を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する
取引をいいます。

有価証券の貸付けの指図及び範囲(信託約款)

(a)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式及び公社債につき次の
範囲内で貸付けの指図をすることができます。

1. 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時
価合計額を超えないものとします。
2. 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有す
る公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

(b)(a)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当す
る契約の一部の解約を指図するものとします。

(c)委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものと
します。

有価証券の借入れの指図及び範囲(信託約款)

(a)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、有価証券の借入れの指図をすることができま
す。なお、当該有価証券の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の
指図を行うものとします。

(b)(a)の指図は、当該借入れに係る有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(c)信託財産の一部解約等の事由により、(b)の借入れに係る有価証券の時価総額が信託財産の純資産
総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた有価
証券の一部を返還するための指図をするものとします。

(d)(a)の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

特別な場合の外貨建有価証券への投資制限(信託約款)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合
には、制約されることがあります。

外国為替予約取引の指図及び範囲(信託約款)

(a)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、及び、為替変動リスクを回避するため、外国
為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

(b)(a)の予約取引の指図は、信託財産に係る外国為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額に
つき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する
外貨建資産(マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属すると
みなした額を含みます。)の為替変動リスクを回避するための当該予約取引の指図については、こ
の限りではありません。

(c)(b)の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内にその超える額に相当する
為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

資金の借入れ(信託約款)

(a)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資
金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的
として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。な
お、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

(b)一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産
で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託
財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から
信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間
とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金または解約代金ならびに償還金の合計額を限度とし
ます。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えな
いこととします。

(c)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

- ・同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法（平成17年法律第86号）第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）の総数が当該株式にかかる議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

a. ファンドのリスク特性

各ファンドは、主に外国の債券など値動きのある有価証券に実質的に投資しますので、組み入れた有価証券の値動きや為替相場の変動などの影響により、基準価額は変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、ファンドの運用による損益は全て投資者のみなさまに帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

(1) 基準価額の変動要因

価格変動リスク

各ファンドは、主に債券など値動きのある有価証券に実質的に投資します。債券の価格は政治・経済情勢、発行体の業績、市場の需給関係等を反映して変動します。各ファンドが実質的に組み入れている債券の価格が下落した場合、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。

信用リスク

債券の価格は、発行体の経営や財務状況の変動、当該証券に付与された信用格付けの変更や債務不履行の発生等により、変動する場合があります。また、各ファンドが実質的に投資を行うハイイールド債券は、投資適格の債券と比較して、発行体の業績や財務内容等の悪化により価格が大きく下落する場合があります。また発行体が債務不履行に陥る可能性が高いと考えられます。各ファンドが実質的に投資を行うハイイールド債券の発行体がこのような状況に陥った場合には、各ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

カウンターパーティーリスク

各ファンドにて実質的に行う有価証券取引や為替・フォワード取引等において、取引の相手方の倒産、経営・財務状況の悪化等によって、決められた条件での取引が行われない可能性があります。その場合、各ファンドの基準価額が下落する場合があります。

為替変動リスク

各ファンドは、外貨建資産に実質的に投資しますので為替変動リスクを伴います。為替ヘッジを行わないファンドについては、為替変動の影響を直接的に受け、円高局面では基準価額が下落する要因となります。また、為替ヘッジを行うファンドにおいても、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、円に対する外貨の価値の変動の影響を受ける可能性があります。

流動性リスク

各ファンドおよび各ファンドが投資を行うマザーファンドでは、有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な流動性がない場合や取引規制等により、取引の実行が速やかにできない可能性や、取引の実行が延期もしくは中止される可能性があります。また、取引の流動性が低い場合は、有価証券等の売却価格や評価価格が著しく低くなり、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

カントリーリスク

各ファンドは、外国の有価証券に実質的に投資しますが、その国の政治・経済および社会情勢等の変化により、金融・証券市場が混乱した場合に、各ファンドの基準価額に変動をもたらす可能性があります。

集中投資リスク

各ファンドにおいて、有価証券等の実質的な組入れの分散が限定的となる場合があります。少数の発行体や発行体の業種に集中した投資が行われる場合があります。その場合、より分散された有価証券等の組み入れが行われるファンドと比較して、政治・経済および社会情勢の変化、発行体の事業内容の変化に対し、各ファンドはより大きな影響を受ける場合があります。その結果として、各ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

一部解約による資金流出に伴うリスク

ファンドの一部解約による資金の流出に伴い、基準価額が影響を受ける可能性があります。大量の一部解約が行われた場合、債券の売買手数料や市況もしくは取引量の影響等による市場実勢から乖離した価格での債券の売却を行う必要が生じると、各ファンドの基準価額はその影響を受けます。

権利行使の制限

金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約の受付が取消しまたは中止されることがあります。

（注）基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

（２）その他のリスク及び留意点

- 各ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 資金、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- 各ファンドの総受益権口数が10億口を下回った場合等には、信託を終了させることがあります。
- 各ファンドの運用に関連する国または地域の法令、税制及び会計基準等は今後変更される可能性があります。その場合、各ファンドは重大な不利益を被る可能性があります。
- 投資対象とする社債等における実質的な投資対象国・地域の資本規制、税制、為替制度等の変更による直接的あるいは間接的な影響から、取引対象通貨の為替ヘッジ取引等（NDFや為替先物取引等を含む）の為替レートの価格形成が大きく歪んだり、流動性の確保に困難が生じたり、取引コストが増大する等の可能性があります。それにより、主要投資対象の社債等において不利な価格での取引を強いられる場合や為替ヘッジ取引等が適切に実行できなくなる場合があります。
- 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他の不測の事態（実質的な投資対象国における経済事情の急変、政変、あるいは災害等の非常事態による、市場の閉鎖や極端な市場の流動性の減少等）に陥る場合があり、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。また、それらの事態が発生した場合、委託会社の判断でファンドの購入・換金の受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金の受付を取り消す場合があります。

（３）収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（４）投資信託に関する一般的なリスク

- 法令や税制が変更される場合に、投資信託を保有する受益者が重大な不利益を被る可能性があります。
- 短期間に相当金額の換金申込みがあった場合には、換金資金を手当てするために組入る有価証券を市場実勢より大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となり、損失を被ることがあります。
- 証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更等の諸事情により閉鎖されることがあります。これにより各ファンドの運用が影響を被って基準価額の下落につながり、その結果、投資元本を下回る可能性があります。

（５）租税に関するリスクファクター

外国の税法による源泉徴収が投資信託からの支払いに影響を与える可能性があります。

外国の税法により、その要求する情報を提供しない特定の投資家に対する支払いに対して、源泉徴収税が課される可能性があります。そのような源泉徴収に係る金額が、当投資信託に係る支払いから源泉徴収される場合、投資信託委託会社又はその他の者が、追加での支払いを求められることはありません。投資しようとしている方は、「４ 手数料等及び税金（５）課税上の取扱い <外国の税法に関する開示> 外国の税法」の部分をご参照ください。

外国の税法による報告により、投資家の当投資信託の保有に関して開示しなければならない場合があります。

外国の税法により、当投資信託の保有者の情報を集めて、関係する税務当局へ開示する必要がある場合があります。開示される情報は、投資家及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者の本人確認情報を含みますが、これに限られません。従って、上記のような情報の報告義務を投資信託委託会社が遵守するため、投資家は自己及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者についての情報に関する投資信託委託会社からの合理的な要求を遵守するように求められることとなります。投資家がそのような要求を遵守しない場合、当投資信託からの支払いに関して当該投資家について源泉徴収又は控除がされることがあります。また、投資信託の一部解約、強制的な売却をされることもあります。

(6) 以下の記載事項は、投資信託についての留意事項です。

- ・投資信託は預金または金融債ではありません。
- ・投資信託は保険契約ではありません。
- ・投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。
- ・投資信託は元本及び利息を保証する商品ではありません。
- ・投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。（販売会社は販売の窓口となります。）
- ・投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。
- ・証券会社（第一種金融商品取引業者）を通して購入されていない投資信託は、日本投資者保護基金の補償対象とはなりません。

b. リスクの管理体制

委託会社では、マザーファンドおよび各ファンドが適切に運用されているかどうかを運用部門およびプロダクト部門がモニターします。運用部門等におけるリスク管理に加えて、投資リスク管理部門がポートフォリオの市場リスク、信用リスク等の投資リスクを管理します。投資リスク管理部門は、運用部門からは完全に独立した組織として、グループ内のリスク部門に属しております。投資リスク管理部門は、市場リスク、流動性リスク、信用リスク、カウンターパーティーリスク、モデルリスク等の投資リスクの管理と、インベストメント・コンプライアンスに関する業務をカバーしています。業務部門は日々のトレード、約定、決済等、事務面での監視を実施します。更に、パフォーマンス評価及び投資運用委員会により定期的にチェックを行い、投資リスクの管理体制を強化しています。

上記管理体制は、委託会社の組織変更等により今後変更される場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

2.1%（税抜 2.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を、申込価額（発行価格）に乗じて得た額とします。

詳細につきましては、販売会社にお問合わせください。

当該申込手数料にかかる消費税及び地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）（5%）が含まれています。

なお、当ファンドは募集期間（平成26年1月14日から平成26年2月7日まで）を終了しております。

(2)【換金（解約）手数料】

換金（解約）に際し、手数料はかかりません。

ただし、解約申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額）が差引かれます。

信託財産留保額とは、信託期間の途中で解約される場合に、投資信託の運用の安定性を高めるのと同時に長期にお持ちになる受益者との公平性を確保するために信託財産中に留保されるものです。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、約款に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.566%（税抜 1.45%）を乗じて得た額とします。その配分は以下の通りです。

信託報酬の総額		年率 1.566%（税抜 1.45%）
配分	委託会社	年率 0.81%（税抜 0.75%）
	販売会社	年率 0.702%（税抜 0.65%）
	受託会社	年率 0.054%（税抜 0.05%）

信託報酬は、原則として毎計算期末に当該末日の受益権口数に対応する金額を、ならびに一部解約または信託終了のときに当該一部解約または信託終了に係る受益権口数に対応する金額を、信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

委託会社の報酬には、投資顧問会社への投資顧問報酬が含まれます。なお、投資顧問報酬の額は、委託を受けた者と委託会社との間で別途合意されるところに従うものとします。

(4)【その他の手数料等】

売買・保管等に要する費用

当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料に対する消費税等相当額等に要する費用ならびに先物取引・オプション取引等に要する費用についても信託財産が負担します。

諸経費

信託財産に関する租税及びその他信託事務の処理に要する諸費用ならびに受託会社の立替えた立替金の利息（「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

運営費用等

信託財産の財務諸表の監査に要する費用（消費税等相当額を含みます。）、受益権の管理事務に関連する費用、信託約款、目論見書及び運用報告書等の法定書面の作成、印刷及び配布にかかる費用ならびに受益者に対する公告費（以下「運営費用等」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。この場合、委託会社は、運営費用等の金額を合理的に見積り、実際の費用の範囲内で、固定率または固定金額にて信託財産から受領することもできます。かかる金額は、当ファンドの計算期間を通じて日々計上され、毎計算期末または信託終了時に、信託財産中から支弁し、委託会社に支払われます。

その他の手数料等は、定時または随時に見直されるものや運用資産の状況等により異なるものであるため、事前に料率・上限額等を表示することができません。

上記（１）から（４）までの手数料等の合計額またはその上限については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります（平成29年7月末現在）。詳しくは、販売会社にお問合わせください。

なお、今後、税法が改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります。

個人の受益者に対する課税

収益分配金について

収益分配金は、配当所得として、原則20%（所得税15%、地方税5%）の源泉徴収課税が行われます。ただし、平成49年12月31日までは、復興財源法に基づき所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が併せて徴収されます。各期間の税率は、以下の通りです。

平成49年12月31日まで	平成50年1月1日以降
20.315%（所得税15.315%、地方税5%）	20%（所得税15%、地方税5%）

一部解約金、償還金について

解約価額または償還価額から取得に要した金額（申込手数料及び申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した差益（譲渡益）は、譲渡所得として、原則20%（所得税15%、地方税5%）の申告分離課税が適用されます。

ただし、平成49年12月31日までは、復興財源法に基づき所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が併せて徴収されます。各期間の税率は、以下の通りです。

平成49年12月31日まで	平成50年1月1日以降
20.315%（所得税15.315%、地方税5%）	20%（所得税15%、地方税5%）

* 収益分配金については、源泉徴収により申告不要制度が適用されますが、確定申告を行い総合課税または申告分離課税を選択することもできます。申告分離課税を選択した場合には、上場株式等及び特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡損との通算を行うことができます。

* 一部解約金及び償還金については、上場株式等の譲渡所得等の収入金額として取り扱われ、上場株式等の譲渡所得等の損失が生じた場合には、上場株式等に係る配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金、配当金に限ります。）及び譲渡所得等、特定公社債等の利子所得等との損益通算を行うことができます。

法人の受益者に対する課税

収益分配金について

収益分配金に対する源泉徴収税率は、原則15%（所得税）となります。

ただし、平成49年12月31日までは、復興財源法に基づき所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が併せて徴収されます。各期間の税率は、以下の通りです。

平成49年12月31日まで	平成50年1月1日以降

15.315% (所得税)	15% (所得税)
---------------	-----------

一部解約金、償還金について

解約価額または償還価額の元本超過額に対する源泉徴収税率は、原則15% (所得税) となります。ただし、平成49年12月31日までは、復興財源法に基づき所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が併せて徴収されます。各期間の税率は、以下の通りです。

平成49年12月31日まで	平成50年1月1日以降
15.315% (所得税)	15% (所得税)

* 源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税額から控除される場合があります。

< 外国の税法に関する開示 >

外国の税法

外国の税法は、新しい報告体制を課し、金融機関が受け、又は行う、特定の支払いに対して源泉徴収がされる場合があります。当投資信託は金融機関に分類されます。

外国の税法に基づき、関係する税務当局へ投資家の特定の情報を報告する必要がある場合があります。開示される情報は、投資家及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者の本人確認情報を含みますが、これに限られません。従って、上記のような情報の報告義務を投資信託委託会社が遵守するため、投資家は自己及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者についての情報に関する投資信託委託会社からの合理的な要求を遵守するよう求められることとなります。投資家がそのような要求を遵守しない場合、当投資信託からの支払いに関して当該投資家について源泉徴収又は控除がされることがあります。また、投資信託の一部解約、強制的な売却をされることもあります。

外国の税法の遵守のため、以下の通り各納税者に通知します。(A)ここに記載された税金に関する説明は、各納税者に課される外国の租税に関する罰則を回避する目的で書かれたものではなく、また、そのために利用することはできません。(B)このような税金の記載はここに記載された取引や事項を促進又は勧誘することを支援するために書かれています。(C)納税者は独立した税務アドバイザーから当該納税者の個別の状況に基づいたアドバイスを受けるべきです。

配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認していただくことをお勧めいたします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】（平成29年7月末現在）

<北欧ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジあり）2014-02>

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	105,110,998	99.30
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		736,470	0.70
合計（純資産総額）		105,847,468	100.00

*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

<北欧ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジなし）2014-02>

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	223,668,253	99.56
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		998,795	0.44
合計（純資産総額）		224,667,048	100.00

*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(参考)

<北欧ハイイールド債券マザーファンド2014-02>

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	ノルウェー	4,440,846	1.35
地方債証券	ノルウェー	28,833,748	8.77
社債券	ノルウェー	249,937,700	76.02
	デンマーク	14,059,200	4.27
	エストニア	14,515,950	4.41
小計		278,512,850	84.71
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		16,985,759	5.16
合計（純資産総額）		328,773,203	100.00

*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】（平成29年7月末現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

(主要銘柄の明細)

<北欧ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジあり）2014-02>

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総数	帳簿価額 単価(円)	帳簿価額 金額(円)	評価額 単価(円)	評価額 金額(円)	投資比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	北欧ハイイールド債券 マザーファンド2014-02	137,561,835	0.9586	131,866,776	0.7641	105,110,998	99.30

*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

<北欧ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジなし）2014-02>

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総数	帳簿価額 単価(円)	帳簿価額 金額(円)	評価額 単価(円)	評価額 金額(円)	投資比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	北欧ハイイールド債券 マザーファンド2014-02	292,721,180	1.0000	292,721,180	0.7641	223,668,253	99.56

*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

(参考)

< 北欧ハイイールド債券マザーファンド2014-02 >

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価(円)	帳簿価額 金額(円)	評価額 単価(円)	評価額 金額(円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	ノルウェー	社債券	DNB BANK ASA		2,000,000	1,398.63	27,972,755	1,401.84	28,036,940	1.57	2019/1/30	8.53
2	ノルウェー	社債券	NORDEA BANK NORGE ASA		2,000,000	1,397.52	27,950,525	1,399.49	27,989,918	1.53	2019/2/7	8.51
3	ノルウェー	社債券	LYSE AS 6.25%		1,000,000	1,518.81	15,188,112	1,492.43	14,924,384	6.25	2019/1/28	4.54
4	ノルウェー	社債券	STATKRAFT AS 6.025%		1,000,000	1,513.23	15,132,306	1,491.19	14,911,911	6.03	2019/2/11	4.54
5	ノルウェー	社債券	SPAREBANK 1 SR BANK 6.84		1,000,000	1,525.15	15,251,527	1,490.83	14,908,381	6.84	2018/11/5	4.53
6	ノルウェー	地方債 証券	OSLO KOMMUNE 4.65%		1,000,000	1,478.30	14,783,039	1,465.73	14,657,300	4.65	2019/1/16	4.46
7	エストニア	社債券	TALLINK GROUP PLC		1,000,000	1,447.68	14,476,800	1,451.59	14,515,950	5.84	2018/10/18	4.42
8	ノルウェー	社債券	BONHEUR ASA		1,000,000	1,411.14	14,111,400	1,449.42	14,494,200	5.90	2019/2/10	4.41
9	ノルウェー	社債券	AUSTEVOLL SEAFOOD		1,000,000	1,450.81	14,508,120	1,447.68	14,476,800	4.95	2018/10/15	4.40
10	ノルウェー	社債券	OLAV THON EIENDOMSSELSKA		1,000,000	1,447.02	14,470,253	1,436.53	14,365,391	3.90	2018/10/31	4.37
11	ノルウェー	社債券	AKER ASA		1,000,000	1,421.23	14,212,320	1,419.84	14,198,400	4.39	2018/6/6	4.32
12	ノルウェー	地方債 証券	HORDALAND FYLKESKOMMUNE		1,000,000	1,427.21	14,272,176	1,417.64	14,176,448	2.75	2019/2/14	4.31
13	ノルウェー	社債券	BKK AS		1,000,000	1,413.84	14,138,405	1,410.25	14,102,519	2.09	2019/1/18	4.29
14	ノルウェー	社債券	STOREBRAND ASA		1,000,000	1,402.75	14,027,563	1,407.25	14,072,502	2.60	2018/10/22	4.28
15	デンマーク	社債券	J LAURITZEN A/S		1,000,000	1,315.44	13,154,400	1,405.92	14,059,200	9.10	2017/10/24	4.28
16	ノルウェー	社債券	SANDNES SPAREBANK		1,000,000	1,397.07	13,970,710	1,403.60	14,036,023	1.83	2018/11/6	4.27
17	ノルウェー	社債券	SPAREBANKEN HEDMARK		1,000,000	1,395.47	13,954,745	1,399.85	13,998,523	1.52	2018/12/4	4.26
18	ノルウェー	社債券	SPAREBANKEN NORD NORGE		1,000,000	1,394.74	13,947,478	1,399.39	13,993,999	1.51	2019/2/12	4.26
19	ノルウェー	社債券	BORGESTAD		1,000,000	1,392.98	13,929,814	1,392.00	13,920,000	7.84	2017/10/3	4.23
20	ノルウェー	社債券	BOA SBL AS		1,509,583	463.05	6,990,263	487.20	7,354,689	0.00	2018/4/19	2.24
21	ノルウェー	株式	SOLSTAD FARSTAD ASA	エネルギー	33,831	185.15	6,263,999	131.26	4,440,846			1.35
22	ノルウェー	社債券	ATLANTIC OFFSHORE AS		2,000,000	27.84	556,800	7.65	153,120	0.00	2018/5/16	0.05

* 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

(種類別投資比率)

< 北欧ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり) 2014-02 >

国内/外国	資産の種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	99.30
合計		99.30

* 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率をいいます。

< 北欧ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし) 2014-02 >

国内/外国	資産の種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	99.56
合計		99.56

* 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率をいいます。

(参考)

< 北欧ハイイールド債券マザーファンド2014-02 >

資産の種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	1.35
地方債証券	外国	-	8.77
社債券	外国	-	84.71
合 計			94.83

* 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

< 北欧ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジあり）2014-02 >

種類	買建/ 売建	通貨	契約額 (各通貨)	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	売建	ノルウェークローネ	7,291,000.00	100,147,380	101,490,720	95.88

* 為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

< 北欧ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジなし）2014-02 >

該当事項はありません。

(参考)

< 北欧ハイイールド債券マザーファンド2014-02 >

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

ファンドの計算期間末日および平成29年7月末前1年以内における各月末の純資産の推移は以下のとおりです。

< 北欧ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジあり）2014-02 >

特定期間	計算期間		純資産総額(円)		基準価額(円)	
			(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	(第1期末)	平成26年 6月20日	840,973,580	853,509,035	10,063	10,213
第2特定期間	(第2期末)	9月22日	822,270,293	823,090,990	10,019	10,029
	(第3期末)	12月22日	700,804,012	701,571,509	9,131	9,141
第3特定期間	(第4期末)	平成27年 3月20日	465,987,547	466,535,605	8,503	8,513
	(第5期末)	6月22日	383,241,140	383,697,148	8,404	8,414
第4特定期間	(第6期末)	9月24日	265,531,432	265,877,420	7,675	7,685
	(第7期末)	12月21日	222,275,404	222,574,552	7,430	7,440
第5特定期間	(第8期末)	平成28年 3月22日	176,297,198	176,549,376	6,991	7,001
	(第9期末)	6月20日	146,599,209	146,813,308	6,847	6,857
第6特定期間	(第10期末)	9月20日	120,059,124	120,231,223	6,976	6,986
	(第11期末)	12月20日	110,620,774	110,778,523	7,012	7,022
第7特定期間	(第12期末)	平成29年 3月21日	108,532,301	108,681,950	7,252	7,262
	(第13期末)	6月20日	105,870,912	106,016,061	7,294	7,304
		平成28年 7月末	143,781,748	-	6,844	-
		8月末	125,709,951	-	6,980	-

	9月末	112,596,788	-	6,946	-
	10月末	113,887,187	-	7,026	-
	11月末	114,194,417	-	7,045	-
	12月末	108,470,533	-	7,014	-
平成29年	1月末	109,047,316	-	7,051	-
	2月末	107,097,647	-	7,109	-
	3月末	107,483,479	-	7,280	-
	4月末	107,203,477	-	7,310	-
	5月末	106,570,387	-	7,317	-
	6月末	105,733,479	-	7,284	-
	7月末	105,847,468	-	7,292	-

*基準価額は1万口当たり

< 北欧ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし) 2014-02 >

特定期間	計算期間	純資産総額(円)		基準価額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	(第1期末) 平成26年 6月20日	1,814,021,457	1,837,596,247	10,003	10,133
第2特定期間	(第2期末) 9月22日	1,797,663,575	1,841,959,710	10,146	10,396
	(第3期末) 12月22日	1,455,187,883	1,456,743,338	9,355	9,365
第3特定期間	(第4期末) 平成27年 3月20日	1,061,576,085	1,062,860,120	8,267	8,277
	(第5期末) 6月22日	845,929,813	846,913,261	8,602	8,612
第4特定期間	(第6期末) 9月24日	543,309,910	544,044,528	7,396	7,406
	(第7期末) 12月21日	409,328,488	409,919,047	6,931	6,941
第5特定期間	(第8期末) 平成28年 3月22日	334,149,368	334,682,477	6,268	6,278
	(第9期末) 6月20日	282,717,917	283,197,206	5,899	5,909
第6特定期間	(第10期末) 9月20日	270,018,070	270,479,389	5,853	5,863
	(第11期末) 12月20日	280,176,830	280,616,549	6,372	6,382
第7特定期間	(第12期末) 平成29年 3月21日	255,486,702	255,877,911	6,531	6,541
	(第13期末) 6月20日	218,457,911	218,792,120	6,537	6,547
	平成28年 7月末	268,332,622	-	5,718	-
	8月末	272,261,267	-	5,889	-
	9月末	272,843,987	-	5,914	-
	10月末	276,709,792	-	6,037	-
	11月末	287,355,581	-	6,270	-
	12月末	269,881,607	-	6,400	-
	平成29年 1月末	259,540,952	-	6,509	-
	2月末	251,716,796	-	6,434	-
	3月末	249,923,842	-	6,471	-
	4月末	217,658,373	-	6,474	-
	5月末	219,920,683	-	6,561	-
	6月末	217,574,130	-	6,611	-
	7月末	224,667,048	-	6,885	-

*基準価額は1万口当たり

【分配の推移】

< 北欧ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり) 2014-02 >

特定期間	計算期間	分配金(円)
第1特定期間	第1期 自平成26年 2月10日 至平成26年 6月20日	150

第2特定期間	第2期	自 平成26年 6月21日	至 平成26年 9月22日	10
	第3期	自 平成26年 9月23日	至 平成26年12月22日	10
第3特定期間	第4期	自 平成26年12月23日	至 平成27年 3月20日	10
	第5期	自 平成27年 3月21日	至 平成27年 6月22日	10
第4特定期間	第6期	自 平成27年 6月23日	至 平成27年 9月24日	10
	第7期	自 平成27年 9月25日	至 平成27年12月21日	10
第5特定期間	第8期	自 平成27年12月22日	至 平成28年 3月22日	10
	第9期	自 平成28年 3月23日	至 平成28年 6月20日	10
第6特定期間	第10期	自 平成28年 6月21日	至 平成28年 9月20日	10
	第11期	自 平成28年 9月21日	至 平成28年12月20日	10
第7特定期間	第12期	自 平成28年12月21日	至 平成29年 3月21日	10
	第13期	自 平成29年 3月22日	至 平成29年 6月20日	10

* 分配金は1万口当たり

< 北欧ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジなし）2014-02 >

特定期間	計算期間			分配金（円）
第1特定期間	第1期	自 平成26年 2月10日	至 平成26年 6月20日	130
第2特定期間	第2期	自 平成26年 6月21日	至 平成26年 9月22日	250
	第3期	自 平成26年 9月23日	至 平成26年12月22日	10
第3特定期間	第4期	自 平成26年12月23日	至 平成27年 3月20日	10
	第5期	自 平成27年 3月21日	至 平成27年 6月22日	10
第4特定期間	第6期	自 平成27年 6月23日	至 平成27年 9月24日	10
	第7期	自 平成27年 9月25日	至 平成27年12月21日	10
第5特定期間	第8期	自 平成27年12月22日	至 平成28年 3月22日	10
	第9期	自 平成28年 3月23日	至 平成28年 6月20日	10
第6特定期間	第10期	自 平成28年 6月21日	至 平成28年 9月20日	10
	第11期	自 平成28年 9月21日	至 平成28年12月20日	10
第7特定期間	第12期	自 平成28年12月21日	至 平成29年 3月21日	10
	第13期	自 平成29年 3月22日	至 平成29年 6月20日	10

* 分配金は1万口当たり

【収益率の推移】

< 北欧ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジあり）2014-02 >

特定期間	計算期間			収益率（％）
第1特定期間	第1期	自 平成26年 2月10日	至 平成26年 6月20日	2.1
第2特定期間	第2期	自 平成26年 6月21日	至 平成26年 9月22日	0.3
	第3期	自 平成26年 9月23日	至 平成26年12月22日	8.7
第3特定期間	第4期	自 平成26年12月23日	至 平成27年 3月20日	6.7
	第5期	自 平成27年 3月21日	至 平成27年 6月22日	1.0
第4特定期間	第6期	自 平成27年 6月23日	至 平成27年 9月24日	8.5
	第7期	自 平成27年 9月25日	至 平成27年12月21日	3.0
第5特定期間	第8期	自 平成27年12月22日	至 平成28年 3月22日	5.7
	第9期	自 平成28年 3月23日	至 平成28年 6月20日	1.9
第6特定期間	第10期	自 平成28年 6月21日	至 平成28年 9月20日	2.0
	第11期	自 平成28年 9月21日	至 平成28年12月20日	0.6
第7特定期間	第12期	自 平成28年12月21日	至 平成29年 3月21日	3.5
	第13期	自 平成29年 3月22日	至 平成29年 6月20日	0.7

* 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

< 北欧ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジなし）2014-02 >

特定期間	計算期間			収益率（％）
第1特定期間	第1期	自 平成26年 2月10日	至 平成26年 6月20日	1.3
第2特定期間	第2期	自 平成26年 6月21日	至 平成26年 9月22日	3.9
	第3期	自 平成26年 9月23日	至 平成26年12月22日	7.7
第3特定期間	第4期	自 平成26年12月23日	至 平成27年 3月20日	11.5
	第5期	自 平成27年 3月21日	至 平成27年 6月22日	4.2
第4特定期間	第6期	自 平成27年 6月23日	至 平成27年 9月24日	13.9
	第7期	自 平成27年 9月25日	至 平成27年12月21日	6.2
第5特定期間	第8期	自 平成27年12月22日	至 平成28年 3月22日	9.4
	第9期	自 平成28年 3月23日	至 平成28年 6月20日	5.7
第6特定期間	第10期	自 平成28年 6月21日	至 平成28年 9月20日	0.6
	第11期	自 平成28年 9月21日	至 平成28年12月20日	9.0
第7特定期間	第12期	自 平成28年12月21日	至 平成29年 3月21日	2.7
	第13期	自 平成29年 3月22日	至 平成29年 6月20日	0.2

* 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

< 北欧ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジあり）2014-02 >

特定期間	計算期間		設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	第1期	自 平成26年 2月10日 至 平成26年 6月20日	835,697,049	0
第2特定期間	第2期	自 平成26年 6月21日 至 平成26年 9月22日	0	15,000,000
	第3期	自 平成26年 9月23日 至 平成26年12月22日	0	53,200,000
第3特定期間	第4期	自 平成26年12月23日 至 平成27年 3月20日	0	219,439,049
	第5期	自 平成27年 3月21日 至 平成27年 6月22日	0	92,050,000
第4特定期間	第6期	自 平成27年 6月23日 至 平成27年 9月24日	0	110,020,000
	第7期	自 平成27年 9月25日 至 平成27年12月21日	0	46,840,000
第5特定期間	第8期	自 平成27年12月22日 至 平成28年 3月22日	0	46,970,000
	第9期	自 平成28年 3月23日 至 平成28年 6月20日	0	38,079,000
第6特定期間	第10期	自 平成28年 6月21日 至 平成28年 9月20日	0	42,000,000
	第11期	自 平成28年 9月21日 至 平成28年12月20日	0	14,350,000
第7特定期間	第12期	自 平成28年12月21日 至 平成29年 3月21日	0	8,100,000
	第13期	自 平成29年 3月22日 至 平成29年 6月20日	0	4,500,000

* 第1特定期間の設定口数（口）には、当初設定口数を含みます。

< 北欧ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジなし）2014-02 >

特定期間	計算期間		設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	第1期	自 平成26年 2月10日 至 平成26年 6月20日	1,823,455,431	10,010,000
第2特定期間	第2期	自 平成26年 6月21日 至 平成26年 9月22日	0	41,600,000
	第3期	自 平成26年 9月23日 至 平成26年12月22日	0	216,390,000
第3特定期間	第4期	自 平成26年12月23日 至 平成27年 3月20日	0	271,420,000
	第5期	自 平成27年 3月21日 至 平成27年 6月22日	0	300,587,431
第4特定期間	第6期	自 平成27年 6月23日 至 平成27年 9月24日	0	248,830,000
	第7期	自 平成27年 9月25日 至 平成27年12月21日	0	144,059,000
第5特定期間	第8期	自 平成27年12月22日 至 平成28年 3月22日	0	56,450,000
	第9期	自 平成28年 3月23日 至 平成28年 6月20日	0	54,820,000
第6特定期間	第10期	自 平成28年 6月21日 至 平成28年 9月20日	0	17,970,000
	第11期	自 平成28年 9月21日 至 平成28年12月20日	0	21,600,000
第7特定期間	第12期	自 平成28年12月21日 至 平成29年 3月21日	0	48,510,000
	第13期	自 平成29年 3月22日 至 平成29年 6月20日	0	57,000,000

* 第1特定期間の設定口数（口）には、当初設定口数を含みます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込期間は、平成26年1月14日から平成26年2月7日までとなります。申込期間終了後、お申込みの受付はいたしません。

当ファンドは、募集期間を終了しております。

お申込みに際しては、販売会社所定の方法にてお申込みください。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。

お申込単位は、1万口以上1口単位とします。詳細につきましては、販売会社にお問合わせください。

お申込価額は、1口当たり1円とします。

申込手数料率は、2.1%（税抜2.0%）を上限に販売会社が定めるものとします。詳細につきましては、販売会社にお問合わせください。

当該申込手数料にかかる消費税等相当額（5%）が含まれています。

2【換金（解約）手続等】

換金のお申込みは、ご購入いただいた販売会社で、所定の方法にてお申込みください。

換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。換金の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとし、

換金のお申込みは、原則として毎営業日の午後3時までに行われ、かつ販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の換金申込受付分として取扱います。午後3時を過ぎての換金のお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。なお、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。また、ノルウェーの銀行休業日またはオスロ証券取引所の休業日・半休業日の場合には、換金のお申込みの受付は行いません。

換金単位は、1口以上1口単位とします。詳細につきましては、販売会社にお問合わせください。

解約価額は、換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額）を控除した額とします。なお、解約価額についてのお問合わせは、販売会社または委託会社までご連絡ください。

《委託会社へのお問合わせ先》
BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
電話番号：0120-996-222
受付時間：毎営業日 午前10時～午後5時
ホームページ：<http://www.bnpparibas-ip.jp/>

換金代金は、原則として換金申込受付日から起算して6営業日目以降に販売会社にてお支払いします。

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金請求の受け付けを中止することまたは既に受け付けた換金請求の受け付けを取り消すことができます。

の規定により換金請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の換金請求を撤回することができます。ただし、受益者がその換金請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金請求を受け付けたものとして、の規定に準じて算定した価額とします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、純資産総額を計算日における受益権総口数で除した金額をいい、原則として毎営業日に計算されます。外貨建資産の円換算及び予約為替の評価については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。当ファンドでは便宜上1万口単位で示すことがあります。

当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの受益証券は、計算日の基準価額で評価されます。マザーファンドの主要投資対象である外国公社債の評価は、原則として計算日の前営業日付の金融商品取引業者・銀行等が提示する価額（売気配相場を除く）、価格情報会社の提供する価額のいずれかを用いて評価しております。また、外国株式は、原則として基準価額計算日に知りうる直近の日における金融商品取引所の最終相場で評価しております。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問合わせいただければ、いつでもお知らせいたします。また、原則として、毎週木曜日の基準価額が、毎週土曜日の日本経済新聞にも掲載されます。

北欧ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジあり）2014-02の掲載名「ホイレンテ有」

北欧ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジなし）2014-02の掲載名「ホイレンテ無」

《委託会社へのお問合わせ先》

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

電話番号：0120-996-222

受付時間：毎営業日 午前10時～午後5時

ホームページ：<http://www.bnpparibas-ip.jp/>

（2）【保管】

当ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（3）【信託期間】

平成26年2月10日から平成31年3月20日までとします。

ただし、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、信託約款の規定により、信託を終了する場合があります。

（4）【計算期間】

原則として、毎年3月21日から6月20日まで、6月21日から9月20日まで、9月21日から12月20日まで、及び12月21日から翌年3月20日までとします。なお、各計算期間終了日が休業日のとき、各計算期間終了日はその翌営業日とします。

（5）【その他】

信託契約の解約

a. 以下の事由の場合には、当ファンドは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約（繰上償還）することがあります。この場合、委託会社はあらかじめ解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
- ・受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。

イ. 委託会社は、上記について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

ロ. 書面決議において、受益者（委託会社及びこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下ロにおいて同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

ハ. 書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

ニ. イからハまでの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記イからハまでの取扱いを行うことが困難な場合にも適用しません。

b. 以下の事由の場合には、当ファンドは信託契約を解約（繰上償還）します。

- ・委託会社が監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき。

- ・委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、後述 b)に規定する書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- ・受託会社が、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において委託会社が新受託会社を選任できないとき。

委託会社の事業の譲渡及び承継に伴う取扱い

- a. 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
- b. 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

信託約款の変更等

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、上記aの事項（上記aの変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前項の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容及びその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- c. 書面決議において、受益者（委託会社及びこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下cにおいて同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行います。
- e. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- f. bからeまでは、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g. 上記aからfにかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合に係る一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなるため、信託契約の解約または重大な信託約款の変更等を行う場合において、反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

運用報告書の作成

委託会社は、法令の定めるところにより、毎年6月及び12月に到来する計算期間終了時及び償還時に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に交付します。

関係法人との契約の更改に関する事項

a. 販売会社

「募集・販売の取り扱い等に関する契約書」（別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含みます。）の有効期間は、契約締結日から1年とし、契約満了日1ヵ月前までに委託会社または販売会社からの意思表示がないときは、自動的に1年間更新され、自動延長後も同様に取扱います。

b. 投資顧問会社

投資顧問契約の有効期間は無期限であり、3ヵ月前の書面による通知を行うことにより終了されます。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.bnpparibas-ip.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

- (1) 当ファンドの信託契約締結当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、均等に分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。
- (2) 収益分配金に対する権利
当ファンドの収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。
受益者は、支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。
収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等にて行うものとします。
- (3) 償還金に対する権利
当ファンドの償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。）に、原則として償還日から起算して5営業日までに支払いを開始します。
受益者が、信託終了による償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。
償還金の支払いは、販売会社の営業所等にて行うものとします。
- (4) 受益権の換金（解約）請求権
受益者は、自己に帰属する受益権について、解約することができます。権利行使の方法等については、前述の「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」をご参照ください。
解約代金の支払いは、販売会社の営業所等にて行うものとします。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成28年12月21日から平成29年6月20日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【北欧ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジあり）2014-02】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前特定期間末 (平成28年12月20日現在)	当特定期間末 (平成29年6月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,764,185	3,949,478
親投資信託受益証券	106,905,270	103,629,701
派生商品評価勘定	595,988	-
未収入金	1,700,000	-
流動資産合計	111,965,443	107,579,179
資産合計	111,965,443	107,579,179
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	23,296	755,036
未払収益分配金	157,749	145,149
未払解約金	698,500	364,300
未払受託者報酬	14,988	14,317
未払委託者報酬	419,666	400,694
未払利息	7	10
その他未払費用	30,463	28,761
流動負債合計	1,344,669	1,708,267
負債合計	1,344,669	1,708,267
純資産の部		
元本等		
元本	*1,*2 157,749,000	*1,*2 145,149,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	*3 47,128,226	*3 39,278,088
元本等合計	110,620,774	105,870,912
純資産合計	110,620,774	105,870,912
負債純資産合計	111,965,443	107,579,179

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前特定期間 (自 平成28年 6月21日 至 平成28年12月20日)	当特定期間 (自 平成28年12月21日 至 平成29年 6月20日)
営業収益		
有価証券売買等損益	10,127,447	4,034,431
為替差損益	5,643,543	1,404,963
営業収益合計	4,483,904	5,439,394
営業費用		
支払利息	1,569	1,261
受託者報酬	34,007	29,035
委託者報酬	+1 952,173	+1 812,994
その他費用	78,687	57,968
営業費用合計	1,066,436	901,258
営業利益又は営業損失()	3,417,468	4,538,136
経常利益又は経常損失()	3,417,468	4,538,136
当期純利益又は当期純損失()	3,417,468	4,538,136
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	-	-
期首剰余金又は期首欠損金()	67,499,791	47,128,226
剰余金増加額又は欠損金減少額	17,283,945	3,606,800
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	17,283,945	3,606,800
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	+2 329,848	+2 294,798
期末剰余金又は期末欠損金()	47,128,226	39,278,088

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として、我が国における特定期間末日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

前特定期間末 (平成28年12月20日現在)	当特定期間末 (平成29年6月20日現在)
*1 信託財産に係る設定年月日、設定元本額、期首元本額及び元本残存率 設定年月日 平成26年2月10日 設定元本額 835,697,049 円 期首元本額 214,099,000 円 元本残存率 18.87633 %	*1 信託財産に係る設定年月日、設定元本額、期首元本額及び元本残存率 設定年月日 平成26年2月10日 設定元本額 835,697,049 円 期首元本額 157,749,000 円 元本残存率 17.36861 %
*2 特定期間末における受益権の総数 157,749,000 口	*2 特定期間末における受益権の総数 145,149,000 口
*3 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、47,128,226円であります。	*3 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、39,278,088円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前特定期間 (自 平成28年 6月21日 至 平成28年12月20日)		
*1 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額		152,811 円
*2 分配金の計算過程 (自 平成28年6月21日 至 平成28年9月20日) 平成28年9月20日における費用控除後の利息等収益1,177,833円(1万口当たり68円)を分配対象額として172,099円(1万口当たり10円)を分配金額としております。		
当ファンドの配当等収益額	A	889 円
親ファンドの配当等収益額 (名称 北欧ハイイールド債券マザーファンド2014-02)	B	1,919,276 円
配当等収益合計額	C (A+B)	1,918,387 円
経費	D	591,698 円
費用控除後の利息等収益	E (C-D)	1,326,689 円
当ファンドの当期末残存受益権口数	F	172,099,000 口
当ファンドの期中平均残存受益権口数	G	193,849,000 口
分配可能額	H (E×F/G)	1,177,833 円

1万口当たり分配可能額	I (H/F) × 10,000	68 円
1万口当たり分配額	J	10 円
収益分配金額	K (J × F) / 10,000	172,099 円
(自 平成28年9月21日 至 平成28年12月20日)		
平成28年12月20日における費用控除後の利息等収益751,137円（1万口当たり47円）を分配対象額として157,749円（1万口当たり10円）を分配金額としております。		
当ファンドの配当等収益額	A	680 円
親ファンドの配当等収益額 (名称 北欧ハイイールド債券マザーファンド2014-02)	B	1,240,521 円
配当等収益合計額	C (A+B)	1,239,841 円
経費	D	473,169 円
費用控除後の利息等収益	E (C-D)	766,672 円
当ファンドの当期末残存受益権口数	F	157,749,000 口
当ファンドの期中平均残存受益権口数	G	161,011,500 口
分配可能額	H (E × F/G)	751,137 円
1万口当たり分配可能額	I (H/F) × 10,000	47 円
1万口当たり分配額	J	10 円
収益分配金額	K (J × F) / 10,000	157,749 円

当特定期間 (自 平成28年12月21日 至 平成29年 6月20日)		
*1 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額		130,879 円
*2 分配金の計算過程 (自 平成28年12月21日 至 平成29年3月21日)		
平成29年3月21日における費用控除後の利息等収益868,280円（1万口当たり58円）を分配対象額として149,649円（1万口当たり10円）を分配金額としております。		
当ファンドの配当等収益額	A	583 円
親ファンドの配当等収益額 (名称 北欧ハイイールド債券マザーファンド2014-02)	B	1,338,235 円
配当等収益合計額	C (A+B)	1,337,652 円
経費	D	453,416 円
費用控除後の利息等収益	E (C-D)	884,236 円
当ファンドの当期末残存受益権口数	F	149,649,000 口
当ファンドの期中平均残存受益権口数	G	152,399,000 口
分配可能額	H (E × F/G)	868,280 円
1万口当たり分配可能額	I (H/F) × 10,000	58 円
1万口当たり分配額	J	10 円
収益分配金額	K (J × F) / 10,000	149,649 円
(自 平成29年3月22日 至 平成29年6月20日)		

平成29年6月20日における費用控除後の利息等収益541,196円（1万口当たり37円）を分配対象額として145,149円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

当ファンドの配当等収益額	A	678 円
親ファンドの配当等収益額 （名称 北欧ハイイールド債券マザーファンド2014-02）	B	992,650 円
配当等収益合計額	C (A+B)	991,972 円
経費	D	446,581 円
費用控除後の利息等収益	E (C-D)	545,391 円
当ファンドの当期末残存受益権口数	F	145,149,000 口
当ファンドの期中平均残存受益権口数	G	146,274,000 口
分配可能額	H (E×F/G)	541,196 円
1万口当たり分配可能額	I (H/F)×10,000	37 円
1万口当たり分配額	J	10 円
収益分配金額	K (J×F)/10,000	145,149 円

（金融商品に関する注記）

・金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが親投資信託受益証券を通じて実質的に保有する金融商品の種類は、有価証券（株式、地方債証券、社債券）、デリバティブ取引（為替予約取引）、金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスクを有しております。当ファンドが行うデリバティブ取引については、為替予約取引をヘッジ目的のために利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、金融商品に係るリスク全般について複数の部署及び会議体において組織的に管理を行っております。これら金融商品に係るリスクについては、パフォーマンス評価及び投資運用委員会により定期的に検証を行い、その結果に基づき関連所轄部門に対する是正勧告を行っております。また、運用部門及びプロダクト部門においては、運用管理の一環として個別銘柄のチェックやポートフォリオのモニタリングを行っております。さらに、フロント・オフィスとバック・オフィスが分離されていることに加えて、独立した管理部門及び法務・コンプライアンス部によるリスク管理体制が敷かれています。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

・金融商品の時価等に関する事項

	前特定期間末 （平成28年12月20日現在）	当特定期間末 （平成29年6月20日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ ん。	同左

2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載してあります。	(1) 有価証券 同左
	(2) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引に関する注記）」に記載してあります。	(2) デリバティブ取引 同左
	(3) 上記以外の金融商品 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、短期間で決済されることから、当該帳簿価額を時価としております。	(3) 上記以外の金融商品 同左

（有価証券に関する注記）

前特定期間末（平成28年12月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当特定期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	9,067,037
合計	9,067,037

当特定期間末（平成29年6月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当特定期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	3,707,707
合計	3,707,707

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

（単位：円）

区分	前特定期間末（平成28年12月20日現在）				当特定期間末（平成29年6月20日現在）				
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち 1年超				うち 1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	スウェーデンクローナ	7,499,776	-	7,462,500	37,276	-	-	-	-
	ノルウェークローネ	79,281,912	-	78,723,200	558,712	82,095,264	-	82,850,300	755,036
ユーロ	8,187,304	-	8,210,600	23,296	-	-	-	-	
合計	94,968,992	-	94,396,300	572,692	82,095,264	-	82,850,300	755,036	

（注）時価の算定方法

(1) 特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

特定期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

特定期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・特定期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しています。
- ・特定期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いています。

(2)特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しています。

(3)換算において円未満の端数は切り捨てています。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

前特定期間末 (平成28年12月20日現在)		当特定期間末 (平成29年6月20日現在)	
一口当たり純資産額	0.7012 円	一口当たり純資産額	0.7294 円
(一万口当たり純資産額	7,012 円)	(一万口当たり純資産額	7,294 円)

(4) 【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託 受益証券	北欧ハイイールド債券マザーファンド2014-02	143,154,719	103,629,701	
合計		143,154,719	103,629,701	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数字は、証券数を表示しております。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

【北欧ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジなし）2014-02】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	前特定期間末 （平成28年12月20日現在）	当特定期間末 （平成29年6月20日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,301,728	1,358,923
親投資信託受益証券	278,678,975	217,340,964
未収入金	2,400,000	1,000,000
流動資産合計	282,380,703	219,699,887
資産合計	282,380,703	219,699,887
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	439,719	334,209
未払解約金	636,700	-
未払受託者報酬	36,284	29,204
未払委託者報酬	1,015,909	817,793
未払利息	3	3
その他未払費用	75,258	60,767
流動負債合計	2,203,873	1,241,976
負債合計	2,203,873	1,241,976
純資産の部		
元本等		
元本	*1,*2 439,719,000	*1,*2 334,209,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	*3 159,542,170	*3 115,751,089
元本等合計	280,176,830	218,457,911
純資産合計	280,176,830	218,457,911
負債純資産合計	282,380,703	219,699,887

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前特定期間 (自 平成28年 6月21日 至 平成28年12月20日)	当特定期間 (自 平成28年12月21日 至 平成29年 6月20日)
営業収益		
受取利息	-	-
有価証券売買等損益	24,590,135	7,961,989
営業収益合計	24,590,135	7,961,989
営業費用		
支払利息	539	787
受託者報酬	74,585	65,808
委託者報酬	*1 2,088,467	*1 1,842,696
その他費用	149,060	131,509
営業費用合計	2,312,651	2,040,800
営業利益又は営業損失 ()	22,277,484	5,921,189
経常利益又は経常損失 ()	22,277,484	5,921,189
当期純利益又は当期純損失 ()	22,277,484	5,921,189
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	-	-
期首剰余金又は期首欠損金 ()	196,571,083	159,542,170
剰余金増加額又は欠損金減少額	15,652,467	38,595,310
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	15,652,467	38,595,310
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	*2 901,038	*2 725,418
期末剰余金又は期末欠損金 ()	159,542,170	115,751,089

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
--------------------	----------------------------------------------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

前特定期間末 (平成28年12月20日現在)	当特定期間末 (平成29年6月20日現在)
*1 信託財産に係る設定年月日、設定元本額、期首元本額及び元本残存率 設定年月日 平成26年2月10日 設定元本額 1,823,455,431 円 期首元本額 479,289,000 円 元本残存率 24.11460 %	*1 信託財産に係る設定年月日、設定元本額、期首元本額及び元本残存率 設定年月日 平成26年2月10日 設定元本額 1,823,455,431 円 期首元本額 439,719,000 円 元本残存率 18.32833 %
*2 特定期間末における受益権の総数 439,719,000 口	*2 特定期間末における受益権の総数 334,209,000 口
*3 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、159,542,170円であります。	*3 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、115,751,089円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前特定期間 (自 平成28年 6月21日 至 平成28年12月20日)		
*1 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額		343,331 円
*2 分配金の計算過程 (自 平成28年6月21日 至 平成28年9月20日) 平成28年9月20日における費用控除後の利息等収益2,818,438円(1万口当たり61円)を分配対象額として461,319円(1万口当たり10円)を分配金額としております。		
当ファンドの配当等収益額	A	302 円
親ファンドの配当等収益額 (名称 北欧ハイイールド債券マザーファンド2014-02)	B	4,003,038 円
配当等収益合計額	C (A+B)	4,002,736 円
経費	D	1,144,723 円
費用控除後の利息等収益	E (C-D)	2,858,013 円
当ファンドの当期末残存受益権口数	F	461,319,000 口
当ファンドの期中平均残存受益権口数	G	467,796,500 口
分配可能額	H (E×F/G)	2,818,438 円
1万口当たり分配可能額	I (H/F)×10,000	61 円
1万口当たり分配額	J	10 円

収益分配金額	$K (J \times F) / 10,000$	461,319 円
(自 平成28年9月21日 至 平成28年12月20日)		
平成28年12月20日における費用控除後の利息等収益1,875,439円(1万口当たり42円)を分配対象額として439,719円(1万口当たり10円)を分配金額としております。		
当ファンドの配当等収益額	A	237 円
親ファンドの配当等収益額 (名称 北欧ハイイールド債券マザーファンド2014-02)	B	3,105,762 円
配当等収益合計額	C (A+B)	3,105,525 円
経費	D	1,167,389 円
費用控除後の利息等収益	E (C-D)	1,938,136 円
当ファンドの当期末残存受益権口数	F	439,719,000 口
当ファンドの期中平均残存受益権口数	G	454,419,000 口
分配可能額	$H (E \times F / G)$	1,875,439 円
1万口当たり分配可能額	$I (H / F) \times 10,000$	42 円
1万口当たり分配額	J	10 円
収益分配金額	$K (J \times F) / 10,000$	439,719 円

当特定期間 (自 平成28年12月21日 至 平成29年 6月20日)		
*1 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額		
		302,473 円
*2 分配金の計算過程 (自 平成28年12月21日 至 平成29年3月21日)		
平成29年3月21日における費用控除後の利息等収益2,112,904円(1万口当たり54円)を分配対象額として391,209円(1万口当たり10円)を分配金額としております。		
当ファンドの配当等収益額	A	284 円
親ファンドの配当等収益額 (名称 北欧ハイイールド債券マザーファンド2014-02)	B	3,261,869 円
配当等収益合計額	C (A+B)	3,261,585 円
経費	D	1,097,331 円
費用控除後の利息等収益	E (C-D)	2,164,254 円
当ファンドの当期末残存受益権口数	F	391,209,000 口
当ファンドの期中平均残存受益権口数	G	400,716,500 口
分配可能額	$H (E \times F / G)$	2,112,904 円
1万口当たり分配可能額	$I (H / F) \times 10,000$	54 円
1万口当たり分配額	J	10 円
収益分配金額	$K (J \times F) / 10,000$	391,209 円
(自 平成29年3月22日 至 平成29年6月20日)		
平成29年6月20日における費用控除後の利息等収益1,030,885円(1万口当たり30円)を分配対象額として334,209円(1万口当たり10円)を分配金額としております。		

当ファンドの配当等収益額	A	503 円
親ファンドの配当等収益額 (名称 北欧ハイイールド債券マザーファンド2014-02)	B	2,016,483 円
配当等収益合計額	C (A+B)	2,015,980 円
経費	D	942,682 円
費用控除後の利息等収益	E (C-D)	1,073,298 円
当ファンドの当期末残存受益権口数	F	334,209,000 口
当ファンドの期中平均残存受益権口数	G	347,959,000 口
分配可能額	H (E×F/G)	1,030,885 円
1万口当たり分配可能額	I (H/F)×10,000	30 円
1万口当たり分配額	J	10 円
収益分配金額	K (J×F)/10,000	334,209 円

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが親投資信託受益証券を通じて実質的に保有する金融商品の種類は、有価証券（株式、地方債証券、社債券）、デリバティブ取引（為替予約取引）、金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、金融商品に係るリスク全般について複数の部署及び会議体において組織的に管理を行っております。これら金融商品に係るリスクについては、パフォーマンス評価及び投資運用委員会により定期的に検証を行い、その結果に基づき関連所轄部門に対する是正勧告を行っております。また、運用部門及びプロダクト部門においては、運用管理の一環として個別銘柄のチェックやポートフォリオのモニタリングを行っております。さらに、フロント・オフィスとバック・オフィスが分離されていることに加えて、独立した管理部門及び法務・コンプライアンス部によるリスク管理体制が敷かれています。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

. 金融商品の時価等に関する事項

	前特定期間末 (平成28年12月20日現在)	当特定期間末 (平成29年6月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。	(1) 有価証券 同左

(2) デリバティブ取引	(2) デリバティブ取引
(3) 上記以外の金融商品 コール・ローン等の金銭債権及び 金銭債務については、短期間で決 済されることから、当該帳簿価額 を時価としております。	(3) 上記以外の金融商品 同左

（有価証券に関する注記）

前特定期間末（平成28年12月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種 類	当特定期間の損益に 含まれた評価差額
親投資信託受益証券	23,635,809
合 計	23,635,809

当特定期間末（平成29年6月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種 類	当特定期間の損益に 含まれた評価差額
親投資信託受益証券	7,776,116
合 計	7,776,116

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

前特定期間末 （平成28年12月20日現在）		当特定期間末 （平成29年6月20日現在）	
一口当たり純資産額	0.6372 円	一口当たり純資産額	0.6537 円
（一万口当たり純資産額	6,372 円）	（一万口当たり純資産額	6,537 円）

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託 受益証券	北欧ハイイールド債券マザーファンド2014-02	300,236,172	217,340,964	
合 計		300,236,172	217,340,964	

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数字は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「北欧ハイイールド債券マザーファンド2014-02」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託の受益証券であります。なお、同親投資信託の状況は次のとおりであります。

「北欧ハイイールド債券マザーファンド2014-02」の状況
 なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（1）貸借対照表

区分	注記 番号	（平成28年12月20日現在）	（平成29年6月20日現在）
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		4,675,422	4,415,741
コール・ローン		43,858,391	59,878,982
株式		-	4,604,172
地方債証券		-	27,244,462
社債券		337,716,990	222,892,630
未収利息		3,083,854	2,914,257
前払費用		356,548	8,176
流動資産合計		389,691,205	321,958,420
資産合計		389,691,205	321,958,420
負債の部			
流動負債			
未払解約金		4,100,000	1,000,000
未払利息		114	155
流動負債合計		4,100,114	1,000,155
負債合計		4,100,114	1,000,155
純資産の部			
元本等			
元本	*1,*2	552,412,960	443,390,891
剰余金			
剰余金又は欠損金（　）	*3	166,821,869	122,432,626
元本等合計		385,591,091	320,958,265
純資産合計		385,591,091	320,958,265
負債純資産合計		389,691,205	321,958,420

（注）親投資信託の計算期間は、原則として毎年12月21日から翌年12月20日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>地方債証券・社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として、金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合は、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、金融機関の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適切な時価を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額、もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び61条に基づき処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

(平成28年12月20日現在)		(平成29年6月20日現在)	
*1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	654,456,267 円	*1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	552,412,960 円
同期中における追加設定元本額	16,429,309 円	同期中における追加設定元本額	7,280,662 円
同期中における解約元本額	118,472,616 円	同期中における解約元本額	116,302,731 円
同期末における元本の内訳		同期末における元本の内訳	
北欧ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジあり）2014-02	153,159,413 円	北欧ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジあり）2014-02	143,154,719 円
北欧ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジなし）2014-02	399,253,547 円	北欧ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジなし）2014-02	300,236,172 円
計	552,412,960 円	計	443,390,891 円
*2 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末における受益権の総数	552,412,960 口	*2 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末における受益権の総数	443,390,891 口
*3 元本の欠損		*3 元本の欠損	
貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、166,821,869円であります。		貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、122,432,626円であります。	

(金融商品に関する注記)

・金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券（株式、地方債証券、社債券）、デリバティブ取引（為替予約取引）、金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスクを有しております。当ファンドが行うデリバティブ取引については、信託財産に属する外貨建資金の受渡しを行う際の円貨額を確定させるため、為替予約取引を行っております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表「（金融商品に関する注記）」に記載しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表「（金融商品に関する注記）」に記載しております。

・金融商品の時価等に関する事項

	（平成28年12月20日現在）	（平成29年6月20日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	(1) 有価証券 同左
	(2) デリバティブ取引 -	(2) デリバティブ取引 -
	(3) 上記以外の金融商品 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、短期間で決済されることから、当該帳簿価額を時価としております。	(3) 上記以外の金融商品 同左

（有価証券に関する注記）

（平成28年12月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
社債券	23,143,542
合計	23,143,542

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当該親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

（平成29年6月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
----	-------------------

株式	1,308,827
地方債証券	182,659
社債券	500,369
合計	991,117

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当該親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

（平成28年12月20日現在）		（平成29年6月20日現在）	
一口当たり純資産額	0.6980 円	一口当たり純資産額	0.7239 円
（一万口当たり純資産額	6,980 円）	（一万口当たり純資産額	7,239 円）

（3）附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
ノルウェークローネ	FARSTAD SHIPPING	1,208,254	0.29	350,393.66	
	ノルウェークローネ 小計	1,208,254		350,393.66	
					(4,604,172)
合計		1,208,254		4,604,172	(4,604,172)

（注1）通貨種類毎の小計欄の（ ）内は邦貨換算額（単位：円）であります。

（注2）小計・合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に係わるもので内書であります。

（注3）外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
ノルウェークローネ	株式 1 銘柄	1.8%	1.8%

株式以外の有価証券

種類	通貨	券面総額	評価額	備考
	銘柄			
地方債証券	ノルウェークローネ			
	OSLO KOMMUNE 4.65%	1,000,000.00	1,053,915.00	
	HORDALAND FYLKESKOMMUNE	1,000,000.00	1,019,484.00	
	ノルウェークローネ 小計	2,000,000.00	2,073,399.00	(27,244,462)

地方債証券 合計		-	27,244,462	
		-	(27,244,462)	
社債券	ノルウェークローネ			
	LYSE AS 6.25%	1,000,000	1,077,104.00	
	STATKRAFT AS 6.025%	1,000,000	1,076,162.00	
	SPAREBANK 1 SR BANK 6.84	1,000,000	1,076,068.10	
	TALLINK GROUP PLC	1,000,000	1,043,750.00	
	BONHEUR ASA	1,000,000	1,041,250.00	
	GASLOG LTD	1,000,000	1,036,555.00	
	OLAV THON EIENDOMSSELSKA	1,000,000	1,033,886.60	
	BKK AS	1,000,000	1,013,645.00	
	STOREBRAND ASA	1,000,000	1,011,374.70	
	SANDNES SPAREBANK	1,000,000	1,007,345.00	
	DNB BANK ASA	1,000,000	1,006,582.00	
	SPAREBANKEN NORD NORGE	1,000,000	1,005,525.00	
	SPAREBANKEN HEDMARK	1,000,000	1,005,292.00	
	NORDEA BANK NORGE ASA	1,000,000	1,005,201.00	
	J LAURITZEN A/S	1,000,000	1,005,000.00	
	BORGESTAD	1,000,000	1,004,995.00	
	BOA SBL AS	1,434,783	502,174.05	
	ATLANTIC OFFSHORE AS	2,000,000	11,000.00	
	ノルウェークローネ 小計	19,434,783.00	16,962,909.45	(222,892,630)
社債券 合計		-	222,892,630	
		-	(222,892,630)	
合計		-	250,137,092	
		-	(250,137,092)	

(注1) 通貨種類毎の小計欄の()内は邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2) 小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので内書であります。

(注3) 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
ノルウェークローネ	地方債証券 2 銘柄	10.7%	10.7%
	社債券 18 銘柄	87.5%	87.5%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】平成29年7月31日

< 北欧ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジあり）2014-02 >

資産総額	206,193,754 円
負債総額	100,346,286 円
純資産総額（ - ）	105,847,468 円
発行済数量	145,149,000 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7292 円

< 北欧ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジなし）2014-02 >

資産総額	225,079,908 円
負債総額	412,860 円
純資産総額（ - ）	224,667,048 円
発行済数量	326,309,000 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6885 円

（参考）

< 北欧ハイイールド債券マザーファンド2014-02 >

資産総額	329,973,228 円
負債総額	1,200,025 円
純資産総額（ - ）	328,773,203 円
発行済数量	430,283,015 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7641 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換の手続き等

該当事項はありません。

当ファンドのすべての受益権は、振替受益権であり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

（4）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等におい

て、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしがって取扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

a. 資本金の額（平成29年7月末現在）

資本金の額	1億円
発行可能株式総数	500,000株
発行済株式総数	89,000株

（最近5年間における資本金の額の増減）

平成25年3月18日に2億5,000万円の増資
平成25年3月21日に6億円の減資
平成26年4月18日に2億5,000万円の増資
平成26年8月1日に2億5,000万円の減資
平成28年7月26日に2億5,000万円の増資
平成28年11月30日に2億5,000万円の減資

b. 委託会社等の機構（平成29年7月末現在）

（1）3名以上の取締役が、株主総会において選任されます。取締役の選任は、発行済株式総数の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の時までとし、欠員の補充または増員により就任した取締役の任期は、他の取締役の残存任期と同一です。

取締役会は、取締役中より代表取締役1名以上を選任します。また、取締役の中から役付取締役を選任することができます。

取締役会は、代表取締役が招集し、議長となります。代表取締役に事故ある時、または代表取締役が取締役会を招集しようとしぬ時もしくは議長となろうとしぬ時は、取締役会が予め定めた順序に従い、他の取締役がこれに代わります。取締役会の招集通知は、会日の1週間前にこれを発します。取締役及び監査役全員の一致の同意がある時は、招集通知を省略し、または招集期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

（2）運用の意思決定プロセス

運用部門が独自に行う調査及びBNPパリバグループの資産運用部門が提供する内外の経済情勢及び個別企業の分析情報に基づき、運用部門において投資環境（内外経済・産業動向・株式及び債券市場・為替市場等）の分析を行います。

運用部門のファンド・マネジャーは、以上の分析結果をふまえ、各ファンドの運用の基本方針にしたがって具体的な投資方針を決定し、その投資方針に基づく具体的な運用戦略や投資計画を作成し実際の投資行動を行います。

運用を外部に委託するファンドにおいては、原則として、委託先が約款上の運用の基本方針にしたがって独自に運用戦略や投資計画を作成し運用の指図を行います。

運用内容やファンド・マネジャーの投資行動のチェックは、運用部門から独立した管理部門のスタッフがこれを担当し、運用部門へのフィードバック及び担当取締役への報告を行うことにより、質の高い運用体制を維持できるように努めます。

2【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言・代理業務及び第二種金融商品取引業務を行っています。

委託会社が運用するファンドの本数及び純資産総額合計額は以下の通りです。（平成29年7月末現在）

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額(単位：億円)
追加型株式投資信託	31	3,628
追加型公社債投資信託	0	0

単位型株式投資信託	6	183
単位型公社債投資信託	3	2
合計	40	3,813

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しており、表中の個々の金額と合計欄の金額は一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満を切り捨てて記載しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期事業年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

期別		第18期 (平成27年12月31日現在)		第19期 (平成28年12月31日現在)	
資産の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
流動資産					
預金	* 1		751,239		769,217
前払費用			14,843		8,734
未収委託者報酬			497,846		392,492
未収運用受託報酬			178,394		144,893
未収収益			223,886		194,894
未収入金			4,100		7,235
立替金			902		391
流動資産計			1,671,213		1,517,860
固定資産					
投資その他の資産			16,224		14,324
長期差入保証金		10,224		8,324	
その他		6,000		6,000	
固定資産計			16,224		14,324
資産合計			1,687,437		1,532,184

期別		第18期 (平成27年12月31日現在)		第19期 (平成28年12月31日現在)	
負債の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
流動負債					
預り金			23,488		19,299
未払金			427,376		346,138
未払手数料		149,319		121,881	
未払委託調査費		188,101		167,182	
その他未払金		89,954		57,075	
未払費用			256,405		106,351
未払法人税等			-		3,799
賞与引当金			111,124		123,298
役員賞与引当金			27,307		31,580
流動負債計			845,702		630,469
固定負債					
退職給付引当金			289,900		282,700
役員退職慰労引当金			2,970		6,542
資産除去債務			102,699		103,910
固定負債計			395,569		393,153
負債合計			1,241,272		1,023,622
純資産の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
株主資本					
資本金			100,000		100,000
資本剰余金			475,551		846,165
資本準備金		50,000		50,000	
その他資本剰余金		425,551		796,165	
利益剰余金			129,386		437,603
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		129,386		437,603	
株主資本合計			446,165		508,562
純資産合計			446,165		508,562
負債・純資産合計			1,687,437		1,532,184

(2) 【損益計算書】

期別	注記 番号	第18期 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日		第19期 自平成28年1月1日 至平成28年12月31日	
		内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
営業収益					
委託者報酬			1,369,476		1,359,986
運用受託報酬			329,679		414,419
投資助言報酬			72,654		-
その他営業収益			541,445		669,500
営業収益計			2,313,255		2,443,906
営業費用					
支払手数料			531,990		520,407
広告宣伝費			767		818
調査費			457,365		523,464
調査研究費		42,871		46,697	
委託調査費		414,493		476,767	
委託計算費			82,774		111,582
営業雑経費			26,180		29,699
印刷費		22,243		25,547	
協会費		3,936		4,152	
営業費用計			1,099,078		1,185,973
一般管理費					
給料			640,506		823,870
役員報酬		24,750		35,083	
給料・手当		605,290		773,013	
賞与		10,465		15,773	
業務委託費			377,423		260,259
交際費			1,482		1,510
旅費交通費			22,533		28,120
租税公課			1,177		1,146
不動産賃借料			171,137		221,348
賞与引当金繰入額			81,138		123,174
役員賞与引当金繰入額			22,394		28,273
退職給付費用			43,806		67,445
役員退職慰労引当金繰入額			1,536		3,572
諸経費			121,138		138,907
一般管理費計			1,484,275		1,697,628
営業損失()			270,098		439,694

期別		第18期 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日		第19期 自平成28年1月1日 至平成28年12月31日		
		科目	注記 番号	内訳	金額	内訳
			千円	千円	千円	千円
営業外収益						
受取利息				399		1
為替差益				5,841		11,561
雑益				26,893		7,589
営業外収益計				33,134		19,152
営業外費用						
株式交付費				-		1,780
雑損失				645		1,174
営業外費用計				645		2,954
経常損失（ ）				237,609		423,496
特別損失						
割増退職金				80,399		10,306
特別損失計				80,399		10,306
税引前当期純損失（ ）				318,008		433,803
法人税、住民税及び事業税			1,717		3,800	
法人税等調整額			-	1,717	-	3,800
当期純損失（ ）				319,726		437,603

(3) 【株主資本等変動計算書】

第18期

自 平成27年4月1日

至 平成27年12月31日

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	100,000	50,000	425,551	475,551	190,340	190,340	765,891	765,891
当期変動額								
当期純損失					319,726	319,726	319,726	319,726
当期変動額合計	-	-	-	-	319,726	319,726	319,726	319,726
当期末残高	100,000	50,000	425,551	475,551	129,386	129,386	446,165	446,165

第19期

自 平成28年1月1日

至 平成28年12月31日

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	100,000	50,000	425,551	475,551	129,386	129,386	446,165	446,165
当期変動額								
新株の発行	250,000	250,000		250,000			500,000	500,000
減資	250,000		250,000	250,000			-	-
資本準備金の取崩		250,000	250,000	-			-	-
欠損填補			129,386	129,386	129,386	129,386	-	-
当期純損失					437,603	437,603	437,603	437,603
当期変動額合計	-	-	370,613	370,613	308,217	308,217	62,396	62,396
当期末残高	100,000	50,000	796,165	846,165	437,603	437,603	508,562	508,562

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第18期 (平成27年12月31日現在)	第19期 (平成28年12月31日現在)
<p>* 1 関係会社項目</p> <p style="text-align: right;">預金 743,925千円</p>	<p>* 1 関係会社項目</p> <p style="text-align: right;">預金 762,708千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第18期				
自 平成27年4月1日				
至 平成27年12月31日				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	39,000	-	-	39,000
2. 配当に関する事項 該当事項はありません。				
第19期				
自 平成28年1月1日				
至 平成28年12月31日				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	39,000	50,000	-	89,000
*1 普通株式の発行済株式の増加 50,000株は、平成28年7月26日付のBNPパリバ インベストメント・パートナーズ SAを割当先とするものであります。				
2. 配当に関する事項 該当事項はありません。				

(リース取引関係)

第18期		第19期	
自 平成27年4月1日		自 平成28年1月1日	
至 平成27年12月31日		至 平成28年12月31日	
オペレーティング・リース取引は次の通りであります。		オペレーティング・リース取引は次の通りであります。	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料		オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料	
(借主側)		(借主側)	
1年内	172,287千円	1年内	168,665千円
1年超	321,681千円	1年超	153,016千円
合計	493,968千円	合計	321,681千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

第18期

自 平成27年4月1日

至 平成27年12月31日

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は主として、投資信託委託業者としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料及び未払委託調査費はこれらの業務にかかる債権債務であります。

当社は事業資金を自己資金により賄っており、一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。

デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は大部分が親会社に対するものであり、すべて高格付けの金融機関に対する短期の預金であることから、リスクは僅少であります。未収委託者報酬は、信託財産の分別管理により担保されており、リスクは認められません。

未収運用受託報酬は信用リスクに晒されております。

未収収益は兼業取引にかかるものであり、信用リスクに晒されております。未払手数料及び未払委託調査費は、当社が受取った報酬の内から支払われるものであり、リスクは認められません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

営業債権の信用リスクは、クライアント・アクセプタンス・コミッティーによる審査と営業部によるモニタリングにより管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

当社の保有する営業債権・債務は短期金融商品に限定されているため、これらに関する市場リスクは非常に低いものと考えております。

流動性リスク

当社は余剰資金を預金のみで運用しております。随時資金繰表を更新し、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

第18期 (平成27年12月31日現在)				
平成27年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。				
(単位：千円)				
科 目	貸借対照表 計上額	時価	差額	
預金	751,239	751,239	-	
未収委託者報酬	497,846	497,846	-	
未収運用受託報酬	178,394	178,394	-	
未収収益	223,886	223,886	-	
資産計	1,651,367	1,651,367	-	
未払手数料	149,319	149,319	-	
未払委託調査費	188,101	188,101	-	
その他未払金	89,954	89,954	-	
未払費用	256,405	256,405	-	
負債計	683,781	683,781	-	
<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>(1) 預金 預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) 未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益 これらの営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3) 未払手数料、未払委託調査費 これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(4) その他未払金、未払費用 これらの債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権の償還予定額</p>				
(単位：千円)				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	751,239	-	-	-
未収委託者報酬	497,846	-	-	-
未収運用受託報酬	178,394	-	-	-
未収収益	223,886	-	-	-

1. 金融商品の状況に関する事項

第19期

自 平成28年1月1日

至 平成28年12月31日

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は主として、投資信託委託業者としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料及び未払委託調査費はこれらの業務にかかる債権債務であります。

当社は事業資金を自己資金により賄っており、一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。

デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は大部分がグループ会社（ビー・エヌ・ピー・パリバ）に対するものであり、すべて高格付けの金融機関に対する短期の預金であることから、リスクは僅少であります。

営業債権のうち、未収運用受託報酬、未収収益は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には外貨建のものがあり為替変動リスクに晒されております。未収委託者報酬は、信託財産の分別管理により担保されており、リスクは僅少であります。

営業債務である未払手数料及び未払委託調査費、並びにその他未払金及び未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建のものがあり為替変動リスクに晒されております。未払手数料及び未払委託調査費は、当社が受け取った報酬の中から支払われるものであり、流動性リスクは僅少であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

営業債権の信用リスクは、クライアント・アクセプタンス・コミッティーによる審査と営業部によるモニタリングにより管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

外貨建営業債権債務は、通貨別に状況を把握することにより為替変動リスクを管理しております。

流動性リスク

当社は余剰資金を預金のみで運用しております。随時資金繰表を更新し、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

第19期 (平成28年12月31日現在)				
平成28年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。				
(単位：千円)				
科 目	貸借対照表 計上額	時価	差額	
預金	769,217	769,217	-	
未収委託者報酬	392,492	392,492	-	
未収運用受託報酬	144,893	144,893	-	
未収収益	194,894	194,894	-	
資産計	1,501,498	1,501,498	-	
未払手数料	121,881	121,881	-	
未払委託調査費	167,182	167,182	-	
その他未払金	57,075	57,075	-	
未払費用	106,351	106,351	-	
負債計	452,490	452,490	-	
<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>(1) 預金 預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) 未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益 これらの営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3) 未払手数料、未払委託調査費 これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(4) その他未払金、未払費用 これらの債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権の償還予定額</p>				
(単位：千円)				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	769,217	-	-	-
未収委託者報酬	392,492	-	-	-
未収運用受託報酬	144,893	-	-	-
未収収益	194,894	-	-	-

（有価証券関係）

第18期 （平成27年12月31日現在）	第19期 （平成28年12月31日現在）
重要性が低いため記載を省略しております。	重要性が低いため記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

第18期 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	第19期 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（退職給付関係）

第18期 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	第19期 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日																												
<p>1．採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として、退職一時金制度、キャッシュバランスプランおよび確定拠出制度を採用しております。なお、当社が有する退職一時金制度及びキャッシュバランスプランは、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p> <p>2．簡便法を適用した確定給付制度</p> <p>(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付引当金の期首残高</td> <td>314,850千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>37,220千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>57,117千円</td> </tr> <tr> <td>その他未払金への振替額</td> <td>5,052千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の期末残高</td> <td>289,900千円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付費用</p> <table border="0"> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td>37,220千円</td> </tr> </table> <p>3．確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は、6,586千円でありました。</p>	退職給付引当金の期首残高	314,850千円	退職給付費用	37,220千円	退職給付の支払額	57,117千円	その他未払金への振替額	5,052千円	<hr/>		退職給付引当金の期末残高	289,900千円	簡便法で計算した退職給付費用	37,220千円	<p>1．採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として、キャッシュバランスプランおよび確定拠出制度を採用しております。なお、当社が有するキャッシュバランスプランは、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。平成28年4月1日より退職一時金制度はキャッシュバランスプランに引継がれております。</p> <p>2．簡便法を適用した確定給付制度</p> <p>(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付引当金の期首残高</td> <td>289,900千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>43,055千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>43,009千円</td> </tr> <tr> <td>その他未払金への振替額</td> <td>7,246千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の期末残高</td> <td>282,700千円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付費用</p> <table border="0"> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td>43,055千円</td> </tr> </table> <p>3．確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は、24,389千円でありました。</p>	退職給付引当金の期首残高	289,900千円	退職給付費用	43,055千円	退職給付の支払額	43,009千円	その他未払金への振替額	7,246千円	<hr/>		退職給付引当金の期末残高	282,700千円	簡便法で計算した退職給付費用	43,055千円
退職給付引当金の期首残高	314,850千円																												
退職給付費用	37,220千円																												
退職給付の支払額	57,117千円																												
その他未払金への振替額	5,052千円																												
<hr/>																													
退職給付引当金の期末残高	289,900千円																												
簡便法で計算した退職給付費用	37,220千円																												
退職給付引当金の期首残高	289,900千円																												
退職給付費用	43,055千円																												
退職給付の支払額	43,009千円																												
その他未払金への振替額	7,246千円																												
<hr/>																													
退職給付引当金の期末残高	282,700千円																												
簡便法で計算した退職給付費用	43,055千円																												

(税効果会計関係)

第18期 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	第19期 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">102,508</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">1,050</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">40,463</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">37,641</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">64,587</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77,458</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,399,769</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,723,478</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,723,478</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	102,508	役員退職慰労引当金	1,050	賞与引当金	40,463	未払金	37,641	未払費用	64,587	その他	77,458	繰越欠損金	2,399,769	繰延税金資産小計	2,723,478	評価性引当額	2,723,478	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債	-	繰延税金資産(負債)の純額	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">97,814</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">2,264</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">42,920</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">37,818</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">30,231</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73,134</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,521,489</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,805,669</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,805,669</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	97,814	役員退職慰労引当金	2,264	賞与引当金	42,920	未払金	37,818	未払費用	30,231	その他	73,134	繰越欠損金	2,521,489	繰延税金資産小計	2,805,669	評価性引当額	2,805,669	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債	-	繰延税金資産(負債)の純額	-
繰延税金資産																																																					
退職給付引当金	102,508																																																				
役員退職慰労引当金	1,050																																																				
賞与引当金	40,463																																																				
未払金	37,641																																																				
未払費用	64,587																																																				
その他	77,458																																																				
繰越欠損金	2,399,769																																																				
繰延税金資産小計	2,723,478																																																				
評価性引当額	2,723,478																																																				
繰延税金資産合計	-																																																				
繰延税金負債	-																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	-																																																				
繰延税金資産																																																					
退職給付引当金	97,814																																																				
役員退職慰労引当金	2,264																																																				
賞与引当金	42,920																																																				
未払金	37,818																																																				
未払費用	30,231																																																				
その他	73,134																																																				
繰越欠損金	2,521,489																																																				
繰延税金資産小計	2,805,669																																																				
評価性引当額	2,805,669																																																				
繰延税金資産合計	-																																																				
繰延税金負債	-																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	-																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、差異の原因についての記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、差異の原因についての記載を省略しております。</p>																																																				

(資産除去債務関係)

第18期 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	第19期 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日												
<p>資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>1. 当該資産除去債務の概要 当社事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。</p> <p>2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を15年(建物付属設備の減価償却期間)と見積もり、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り0.94%から1.48%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。</p> <p>3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">101,800 千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">898 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">102,699 千円</td> </tr> </table>	期首残高	101,800 千円	時の経過による調整額	898 千円	期末残高	102,699 千円	<p>資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>1. 当該資産除去債務の概要 当社事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。</p> <p>2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を15年(建物付属設備の減価償却期間)と見積もり、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り0.94%から1.48%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。</p> <p>3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">102,699 千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">1,211 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">103,910 千円</td> </tr> </table>	期首残高	102,699 千円	時の経過による調整額	1,211 千円	期末残高	103,910 千円
期首残高	101,800 千円												
時の経過による調整額	898 千円												
期末残高	102,699 千円												
期首残高	102,699 千円												
時の経過による調整額	1,211 千円												
期末残高	103,910 千円												

（セグメント情報等）

第18期 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日				
（セグメント情報） 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。				
（関連情報）				
1．製品及びサービスごとの情報				（単位：千円）
	投資信託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業 収益	1,369,476	402,334	541,445	2,313,255
2．地域ごとの情報				
(1) 営業収益				（単位：千円）
	日本	オランダ	ルクセンブルク	その他
	1,587,661	307,873	234,763	182,957
合計				
2,313,255				
（注）投資信託業の営業収益に関しては販売拠点、投資顧問業とその他の営業収益については契約先所在地を基に記載しております。				
(2) 有形固定資産 該当事項はありません。				
3．主要な顧客ごとの情報				（単位：千円）
顧客の名称	営業収益		関連するセグメント名	
ヘッジファンド・リターン・ ターゲットファンド・為替ヘッ ジあり（SMA専用）	349,288		なし	
BNPパリバ インベストメン ト・パートナーズ・ネーデルラ ント・エヌ・ブイ	307,873		なし	
BNPパリバ インベストメン ト・パートナーズ・ルクセンブ ルクSA	234,763		なし	
（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報） 該当事項はありません。				
（報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報） 該当事項はありません。				
（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報） 該当事項はありません。				

第19期 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日					
(セグメント情報) 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。					
(関連情報)					
1. 製品及びサービスごとの情報				(単位：千円)	
	投資信託業	投資顧問業	その他	合計	
外部顧客への営業 収益	1,359,986	414,419	669,500	2,443,906	
2. 地域ごとの情報					
(1) 営業収益				(単位：千円)	
	日本	オランダ	ルクセンブルク	その他	合計
	1,576,547	335,681	331,250	200,428	2,443,906
(注) 投資信託業の営業収益に関しては販売拠点、投資顧問業とその他の営業収益については契約先所在地を基に記載しております。					
(2) 有形固定資産 該当事項はありません。					
3. 主要な顧客ごとの情報				(単位：千円)	
	顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名		
	ヘッジファンド・リターン・ ターゲットファンド・為替ヘッ ジあり(SMA専用)	365,464	なし		
	BNPパリバ インベストメン ト・パートナーズ・ネーデルラ ント・エヌ・ブイ	335,681	なし		
	BNPパリバ インベストメン ト・パートナーズ・ルクセンブ ルクSA	331,250	なし		
(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報) 該当事項はありません。					
(報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報) 該当事項はありません。					
(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報) 該当事項はありません。					

(関連当事者関係)

1. 関連当事者との取引

第18期（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

(1) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	BNPパリバ インベストメ ント・パート ナーズ・ネー デルラント・ エヌ・ブイ	アムステ ルダム、 オランダ 共和国	225千 ユーロ	資産 運用業	無し	運用再委託契約 の締結	その他 営業収 益の受入	307,873	未収収益	101,747
親会社 の子会社	BNPパリバ インベストメ ント・パート ナーズ・ルク センブルク S A	ルクセン ブルク、 ルクセン ブルク大 公国	3百万 ユーロ	資産 運用業	無し	運用再委託契約 の締結 運用受託契約の 締結	その他 営業収 益の受入 運用受託 報酬の 受入	114,813 112,450	未収収益 未収運用 受託報酬	65,758 74,315
親会社 の子会社	BNPパリバ アセットマネ ジメント S A S	パリ、 フランス 共和国	67百万 ユーロ	資産 運用業	無し	運用再委託契約 の締結 業務委託契約の 締結	その他 営業収 益の受入 業務委託 費の支払	35,833 95,871	未収収益 未払費用	34,794 57,823
親会社 の子会社	BNPパリバ インベストメ ント・パート ナーズ・ベル ギー S A	ブリュッ セル、 ベルギー 王国	54百万 ユーロ	資産 運用業	無し	業務委託契約の 締結	業務委託 費の支払	185,349	未払費用	101,999
親会社 の子会社	ファンド クエスト アドバイザー S A S U	パリ、 フランス 共和国	3百万 ユーロ	資産 運用業	無し	業務委託契約の 締結	諸経費 の支払	10,531	未払費用	18,943

第19期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	BNPパリバ インベストメ ント・パート ナーズ SA	パリ、 フランス 共和国	23百万 ユーロ	持株会 社	直接 100%	増資の引受	増資 (注1)	500,000	-	-

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	BNPパリバ インベストメ ント・パート ナーズ・ネー デルラント・ エヌ・ブイ	アムステ ルダム、 オランダ 共和国	225千 ユーロ	資産 運用業	無し	運用再委託契約 の締結	その他 営業収 益の受入	335,681	未収収益	80,613
親会社 の子会社	BNPパリバ インベストメ ント・パート ナーズ・ルク センブルク SA	ルクセン ブルク、 ルクセン ブルク大 公国	3百万 ユーロ	資産 運用業	無し	運用再委託契約 の締結 運用受託契約の 締結	その他 営業収 益の受入 運用受託 報酬の 受入	123,390 197,859	未収収益 未収運用 受託報酬	34,528 42,760
親会社 の子会社	BNPパリバ アセットマネ ジメント SAS	パリ、 フランス 共和国	70百万 ユーロ	資産 運用業	無し	運用再委託契約 の締結 業務委託契約の 締結	その他 営業収 益の受入 業務委託 費の支払	135,733 78,932	未収収益 未払費用	48,233 14,194
親会社 の子会社	BNPパリバ インベストメ ント・パート ナーズ・ベル ギー SA	ブリュッ セル、 ベルギー 王国	54百万 ユーロ	資産 運用業	無し	業務委託契約の 締結	業務委託 費の支払	116,509	未払費用	18,575
親会社 の子会社	ファンド クエスタ アドバイザー SASU	パリ、 フランス 共和国	3百万 ユーロ	資産 運用業	無し	業務委託契約の 締結	諸経費 の支払	17,476	未払費用	17,832

親会社の子会社	フィッシャー・フランシス・トリーズ・アンド・ワッツ・インク	ニューヨーク、アメリカ合衆国	64百万ドル	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	委託調査費の支払	30,603	未払委託調査費	21,713
親会社の子会社	カーディフ・アシュアランス・ヴィ	パリ、フランス共和国	719百万ユーロ	生命保険業	無し	運用受託契約の締結	運用受託報酬の受入	39,522	未収運用受託報酬	18,805

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の行った株主割当増資を1株当たり10,000円で引き受けたものであります。

(注2) 市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 国内取引については、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。海外取引については、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 親会社に関する情報

(1) 親会社情報

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ SA (非上場)
ビー・エヌ・ピー・パリバ(ユーロネクスト・パリに上場)

(1株当たり情報)

第18期 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日		第19期 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	
・ 1株当たり純資産	11,440円	・ 1株当たり純資産	5,714円
・ 1株当たり当期純損失	8,198円	・ 1株当たり当期純損失	7,206円
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
当期純損失	319,726千円	当期純損失	437,603千円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純損失	319,726千円	普通株式に係る当期純損失	437,603千円
期中平均株式数・普通株式	39,000株	期中平均株式数・普通株式	60,721株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、希薄化効果を有している潜在株式を発行していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、希薄化効果を有している潜在株式を発行していないため記載しておりません。	

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の実行の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

（1）定款の変更等

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

（2）訴訟事件その他の重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称：三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額：324,279百万円（平成29年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

・名 称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

・資本金の額：10,000百万円（平成29年3月末現在）

・業務の概要：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成29年3月末現在)	事業の内容
みずほ証券株式会社	125,167百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(3) 投資顧問会社

名 称：アルフレッド・バーグ (Alfred Berg Kapitalforvaltning AS)

資本の額：33,795,592クローネ（平成28年12月末現在）

事業の内容：有価証券等に係る投資顧問業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社：ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務等を行います。

(2) 販売会社：販売会社として、募集の取扱い、販売、信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

(3) 投資顧問会社：マザーファンドに関して、委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受けて投資判断、発注等を行います。

3【資本関係】

(1) 受託会社：該当事項はありません。

(2) 販売会社：該当事項はありません。

(3) 投資顧問会社：委託会社及び投資顧問会社の最終的親会社はビー・エヌ・ピー・パリバです。

第3【参考情報】

当特定期間において以下の書類を提出しております。

平成28年12月21日 臨時報告書

平成29年2月28日 有価証券報告書

平成29年3月22日 臨時報告書

平成29年4月25日 臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成29年3月10日

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	正田 誠	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年8月2日

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている北欧ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジあり）2014-02の平成28年12月21日から平成29年6月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北欧ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジあり）2014-02の平成29年6月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年8月2日

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている北欧ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジなし）2014-02の平成28年12月21日から平成29年6月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北欧ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジなし）2014-02の平成29年6月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。